第６章　雨水貯留浸透施設の申請図書作成事例

１．許可申請書類の入手

雨水浸透阻害行為の許可を受けようとする者は、国土交通省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書を名古屋市長に提出しなければならない。

(1) 雨水浸透阻害行為をする土地の区域（以下「行為区域」という。）の位置、区域及び規模

(2) 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画

(3) 雨水貯留浸透施設の設置に関する工事その他の行為区域からの雨水浸透阻害行為による流出雨水量の増加を抑制するため自ら施行しようとする工事（以下「対策工事」という。）の計画

(4) その他国土交通省令で定める事項

前項の申請書には、国土交通省令で定める図書を添付しなければならない。

雨水浸透阻害行為の許可申請に必要な書類は下表のとおりである。また、「ダウンロード可」となっている書類については、以下のアドレスにより様式をダウンロードすることができる。

http://www.city.nagoya.jp/kurashi/category/24-2-9-11-0-0-0-0-0-0.html

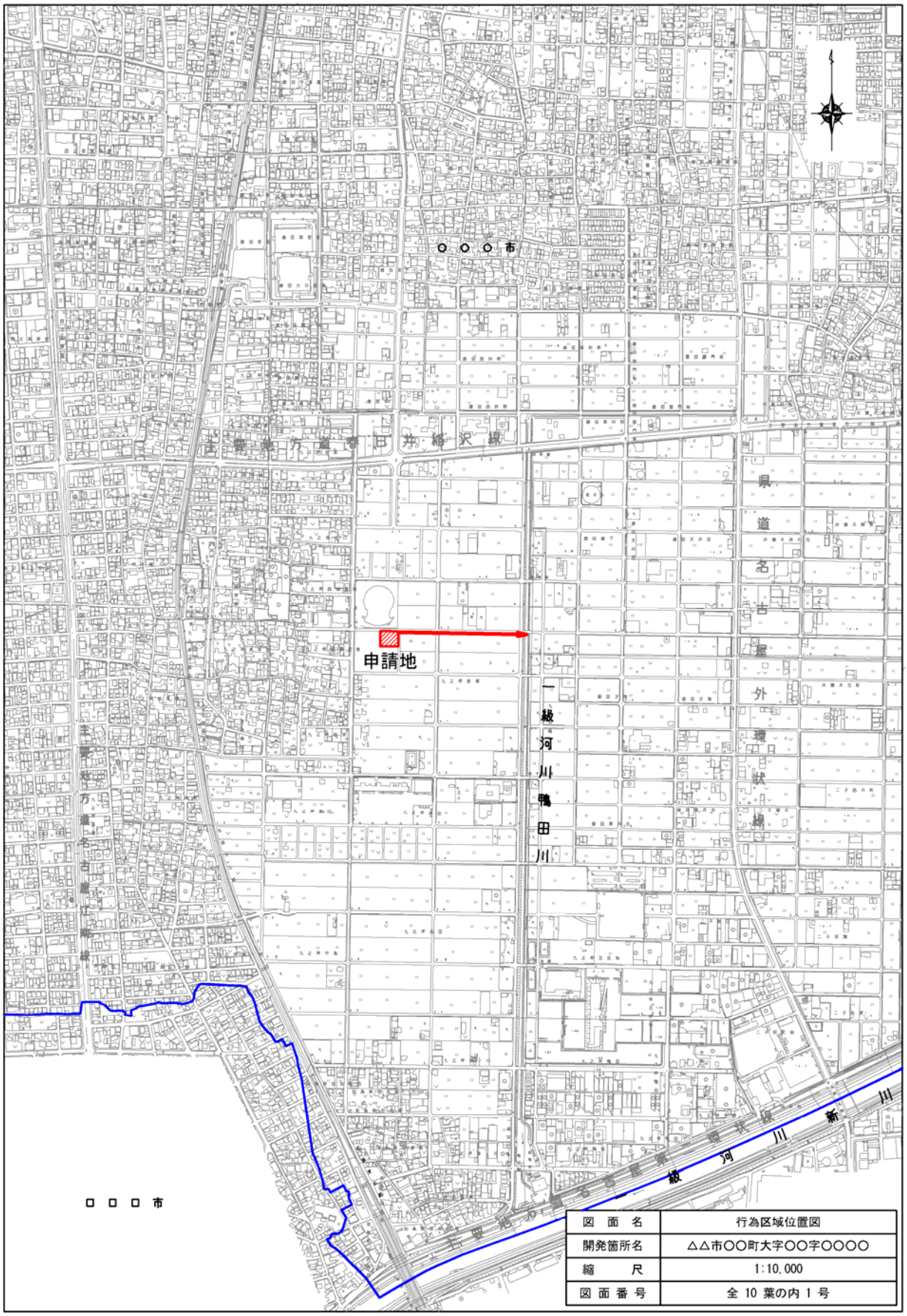
表 6-1　雨水浸透阻害行為の許可申請に必要な書類

根拠法令	書類(図面)の名称	様式入手方法	備考
省令 第６条	雨水浸透阻害行為許可申請書(別記様式第１)	ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ可	工事工程表を添付
	計画説明書	ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ可	
	計画図 ○現況地形図 ○土地利用計画図 ○排水施設計画平面図 ○対策工事の位置図 ○対策工事の計画図 ・雨水貯留浸透施設の形状 ・雨水貯留浸透施設構造の詳細	申請者にて作成	
省令 第８条	行為区域位置図	申請者にて作成	
	行為区域区域図	申請者にて作成	
	対策工事が技術基準に適合する書類 ○土地利用別面積集計表(様式A) ○雨水浸透阻害行為後の流出量(様式B) ○雨水貯留浸透施設の規模(様式C) ○調整池容量計算結果(様式D) ○貯留浸透施設チェックシート(様式E)	 ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ可 ｼｽﾃﾑにて作成 申請者にて作成 ｼｽﾃﾑにて作成 ﾀﾞｳﾝﾛｰﾄﾞ可	

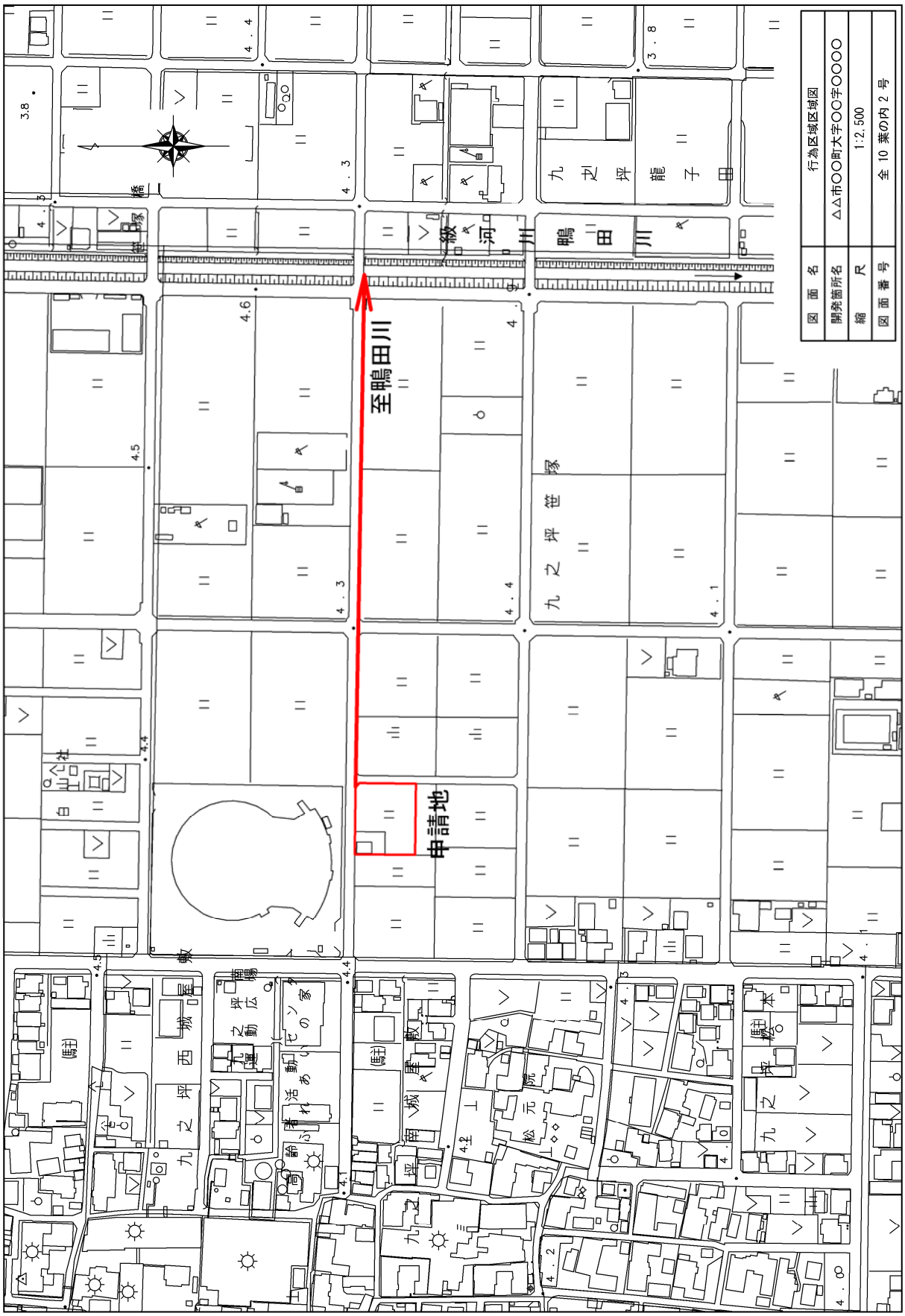
２．許可申請書の作成

2.1 申請図面の作成

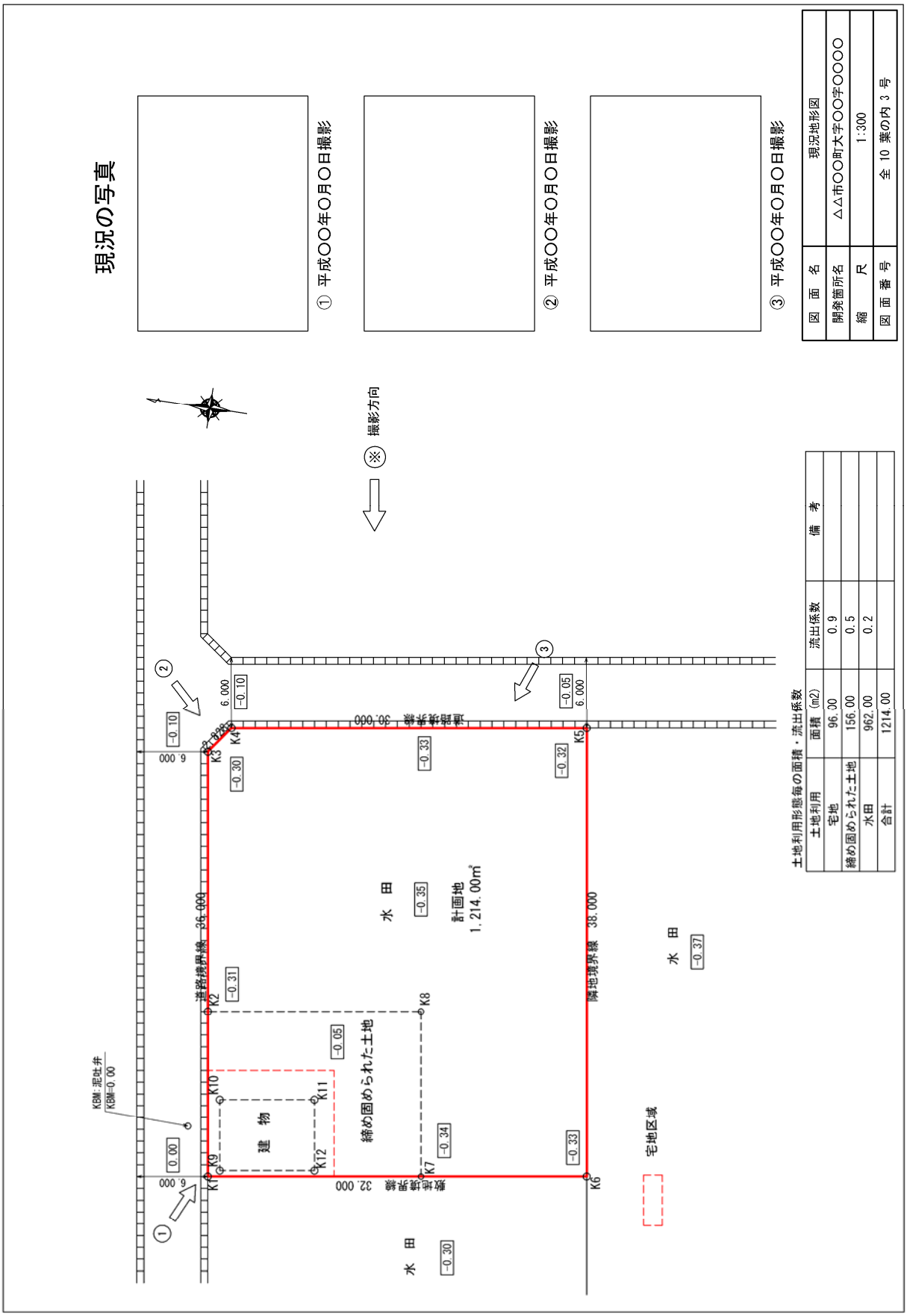
（１）行為区域位置図



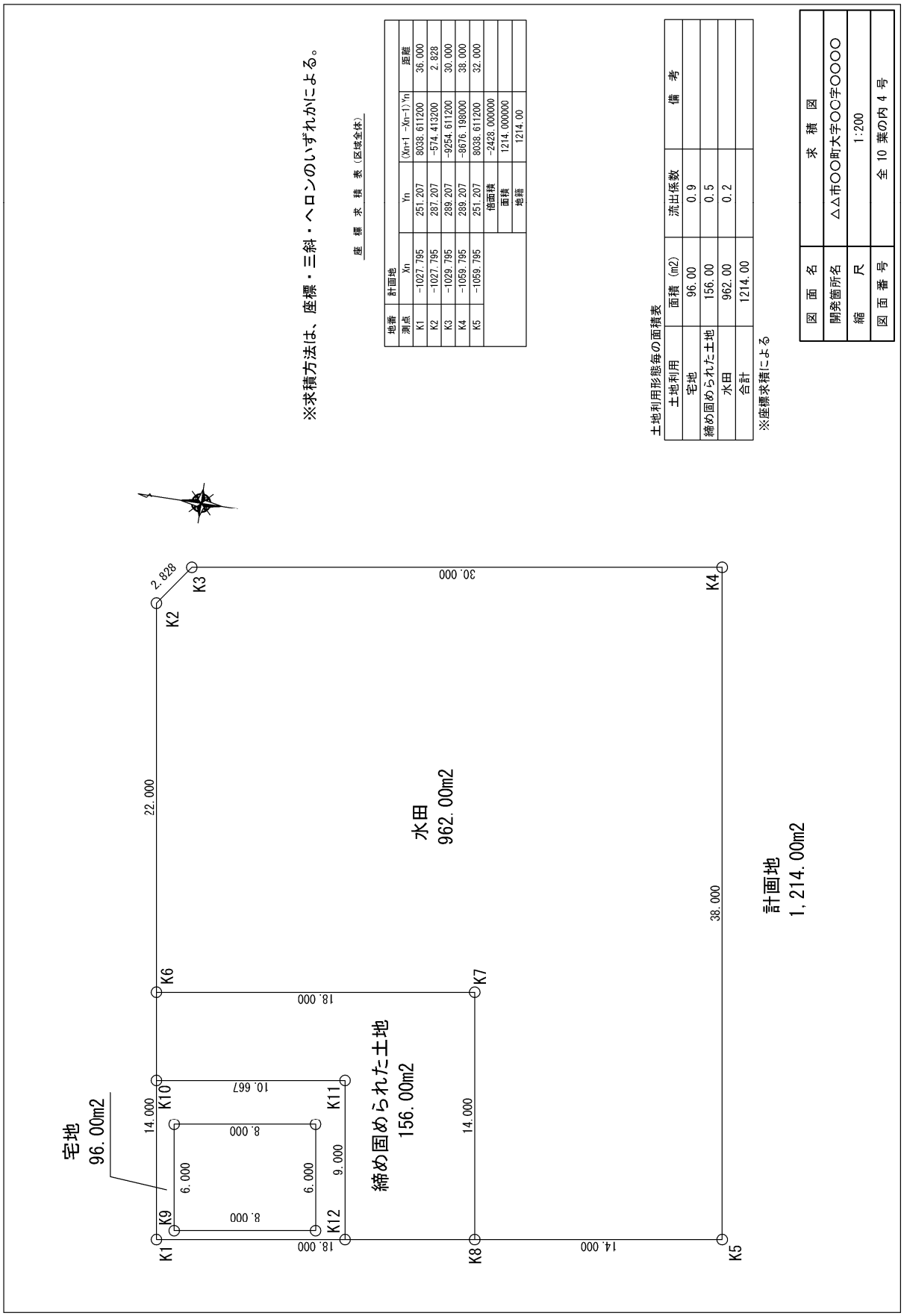
（２）行為区域区域図


至鴨田川
申請地
鴨田川
級河川
図面名　行為区域区域図
開発箇所名　△△市○○町大字○○字○○○○
縮尺　1:2,500
図面番号　全 10 葉の内 2 号

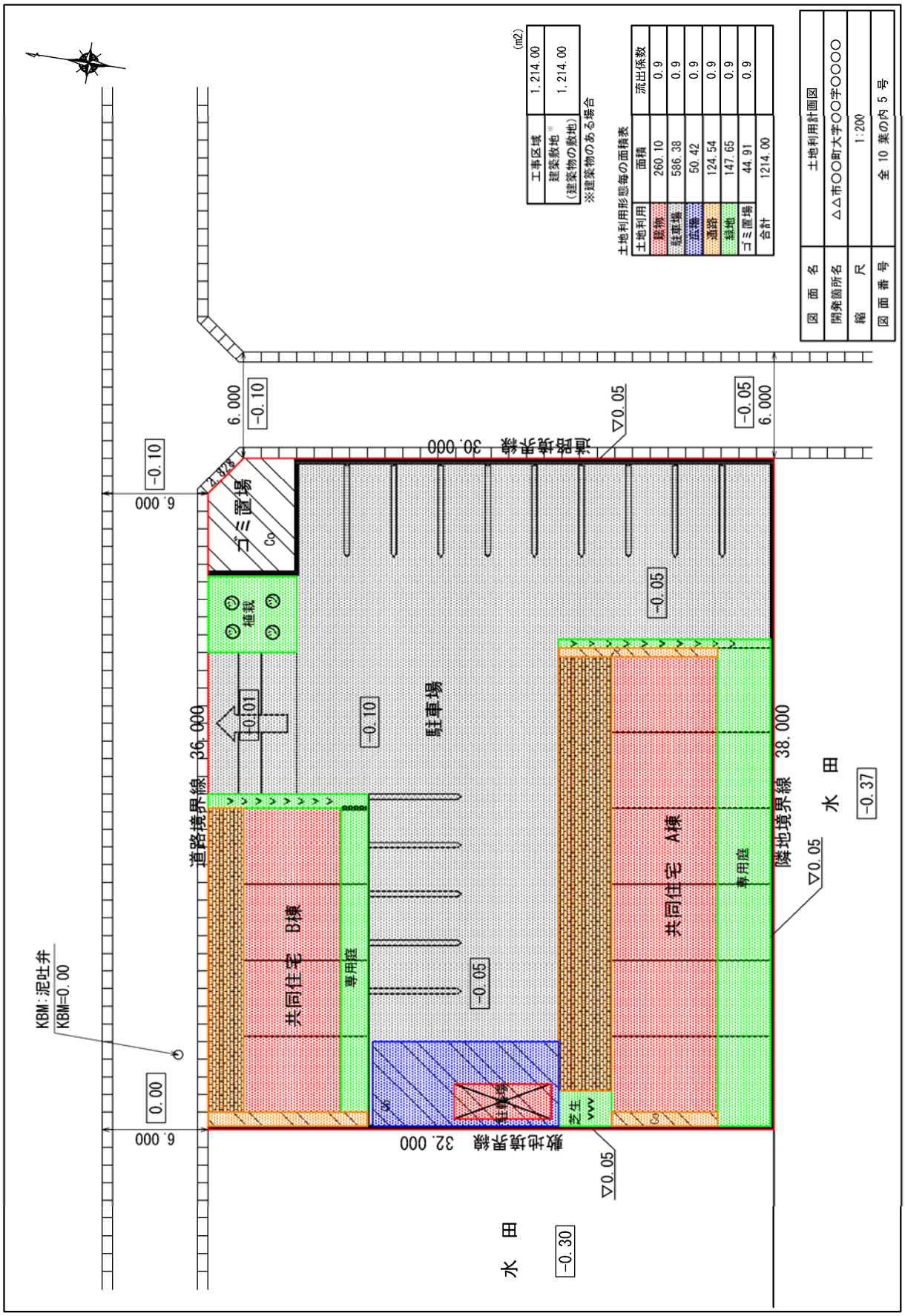
（３）現況地形図


現況の写真
① 平成○○年○月○日撮影
② 平成○○年○月○日撮影
③ 平成○○年○月○日撮影
図面名 現況地形図
開発箇所名 △△市○○町大字○○字○○○○
縮尺 1:300
図面番号 全 10 葉の内 3 号
撮影方向
土地利用形態毎の面積・流出係数
土地利用 面積（m2） 流出係数 備考
宅地 96.00 0.9
締め固められた土地 156.00 0.5
水田 962.00 0.2
合計 1214.00
計画地 1,214.00m²
建物
締め固められた土地
水田
宅地区域
道路境界線 36.000
隣地境界線 38.000
隣地境界線 32.000
道路境界線 30.000
KBM：泥吐井 KBH=0.00

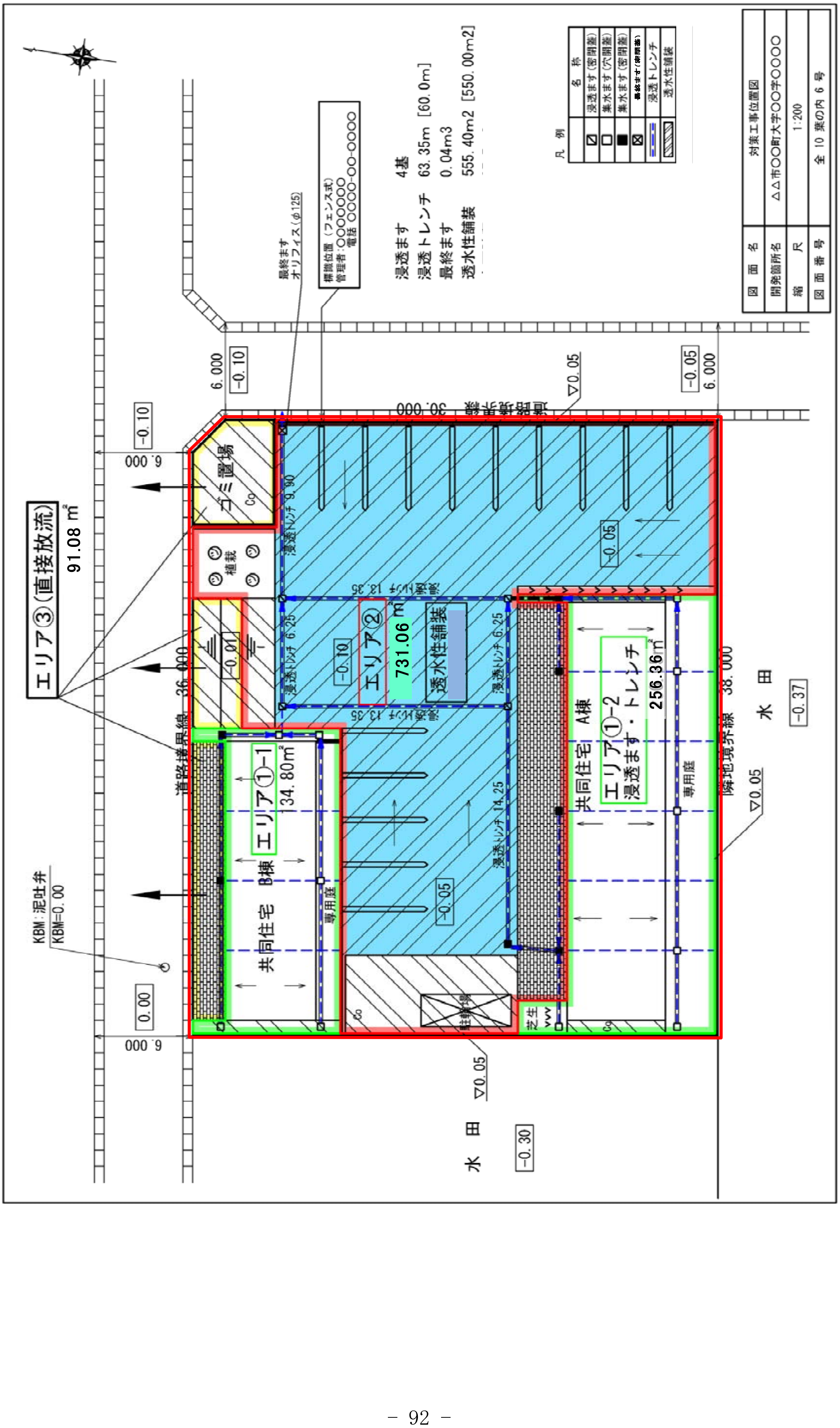
（４）現況求積図


※求積方法は、座標・三斜・ヘロンのいずれかによる。
座標求積表（区域全体）
地番 | 計画地
測点 | Xn | Yn | (Xn+1-Xn-1)*Yn | 距離
K1 | -1027.795 | 251.207 | 8038.611200 | 36.000
K2 | -1027.795 | 287.207 | -574.413200 | 2.828
K3 | -1029.795 | 289.207 | -9254.611200 | 30.000
K4 | -1059.795 | 289.207 | -8676.198000 | 38.000
K5 | -1059.795 | 251.207 | 8038.611200 | 32.000
倍面積 | -2428.000000
面積 | 1214.000000
地籍 | 1214.00
土地利用形態毎の面積表
土地利用 | 面積（m2) | 流出係数 | 備考
宅地 | 96.00 | 0.9
締め固められた土地 | 156.00 | 0.5
水田 | 962.00 | 0.2
合計 | 1214.00
※座標求積による
図面名 | 求積図
開発箇所名 | △△市○○町大字○○字○○○○
縮尺 | 1:200
図面番号 | 全10葉の内4号
K1
K2
K3
K4
K5
K6
K7
K8
K9
K10
K11
K12
2.828
30.000
22.000
38.000
14.000
18.000
10.667
8.000
6.000
9.000
宅地
96.00m2
締め固められた土地
156.00m2
水田
962.00m2
計画地
1,214.00m2

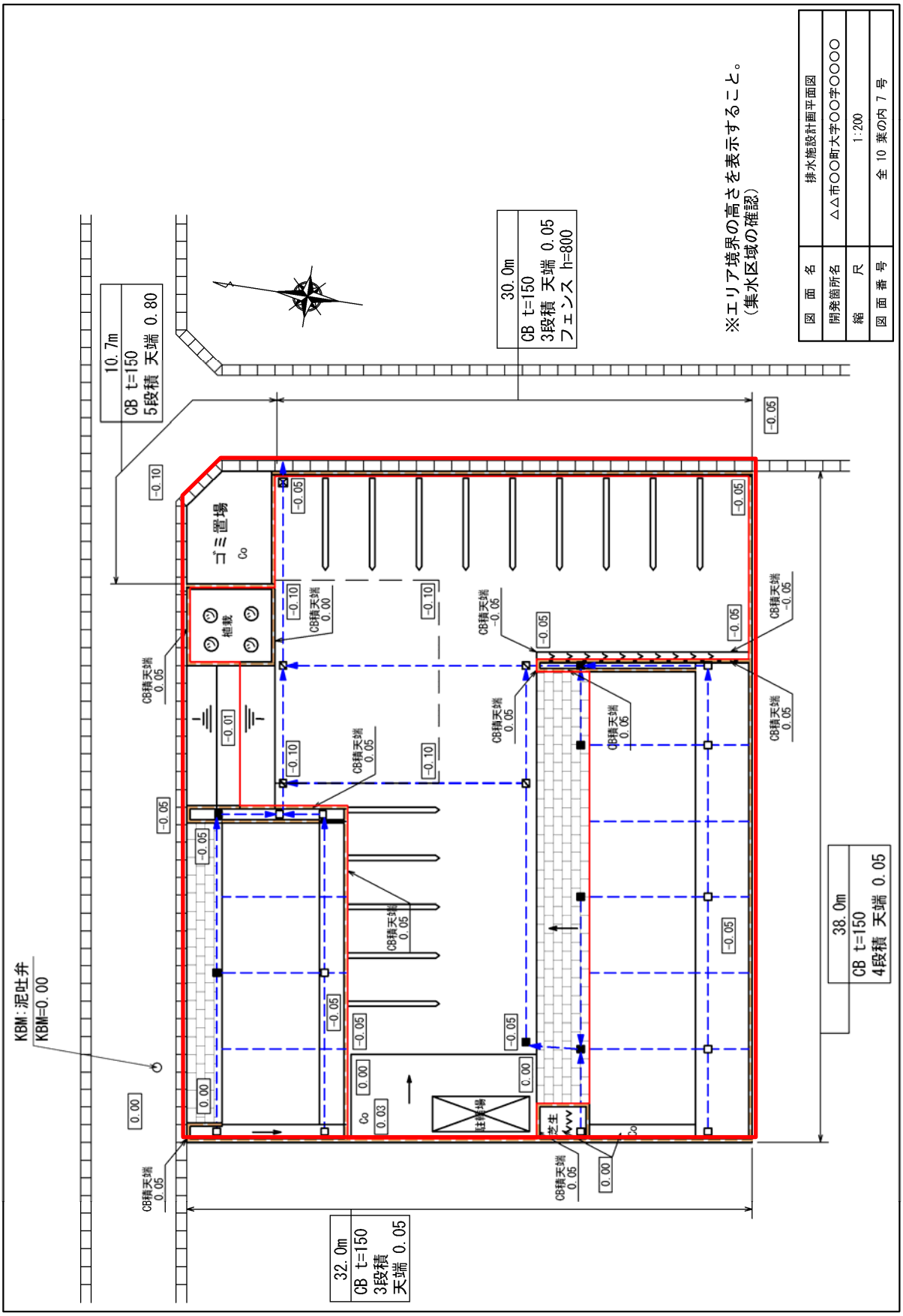
（５）土地利用計画図


土地利用計画図
△△市○○町大字○○字○○○○
1:200
全 10 棄の内 5 号
(m2)
工事区域 1,214.00
建築敷地（建築物の敷地） 1,214.00
※建築物のある場合
土地利用形態毎の面積表
土地利用 面積 流出係数
建物 260.10 0.9
駐車場 586.38 0.9
広場 50.42 0.9
通路 124.54 0.9
緑地 147.65 0.9
ゴミ置場 44.91 0.9
合計 1214.00
道路境界線 30.000
隣地境界線 38.000
敷地境界線 32.000
道路境界線 36.000
共同住宅 A棟
共同住宅 B棟
駐車場
ゴミ置場
専用庭
芝生
植栽
水 田
水 田
KBM：泥吐弁
KBM=0.00
6.000
-0.10
-0.05
-0.01
-0.30
-0.37
▽0.05

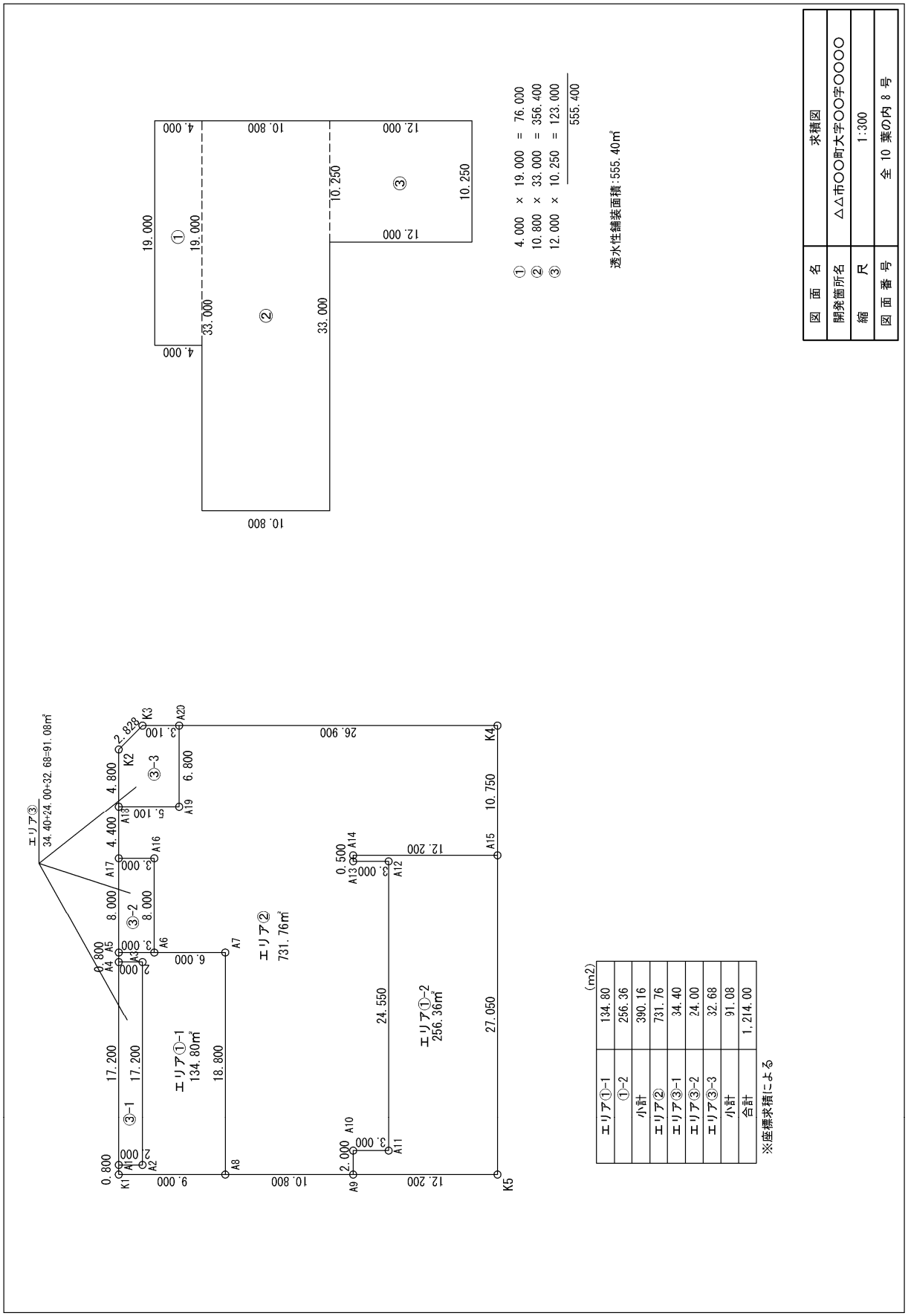
（６）対策工事位置図


エリア③（直接放流）
91.08㎡
エリア②
731.06㎡
透水性舗装
エリア①-1
34.80㎡
エリア①-2
浸透ます・トレンチ
256.36㎡
共同住宅　A棟
共同住宅　B棟
ゴミ置場
植栽
駐輪場
専用庭
道路境界線　36.000
道路境界線　30.000
隣地境界線　38.000
水田
KBM：泥吐弁
KBM=0.00
最終ます
オリフィス（φ125）
標識位置（フェンス式）
管理者：〇〇〇〇〇〇
電話 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇
浸透ます　4基
浸透トレンチ　63.35m［60.0m］
最終ます　0.04m3
透水性舗装　555.40m2［550.00m2］
凡例
名称
浸透ます（密閉蓋）
集水ます（穴開蓋）
集水ます（密閉蓋）
最終ます（密閉蓋）
浸透トレンチ
透水性舗装
図面名　対策工事位置図
開発箇所名　△△市〇〇町大字〇〇字〇〇〇〇
縮尺　1:200
図面番号　全10葉の内6号

（７）排水施設計画平面図

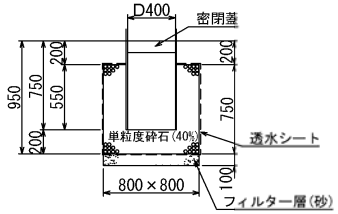

排水施設計画平面図
△△市○○町大字○○字○○○○
1:200
全 10 葉の内 7 号
※エリア境界の高さを表示すること。
（集水区域の確認）
10.7m
CB t=150
5段積 天端 0.80
30.0m
CB t=150
3段積 天端 0.05
フェンス h=800
ゴミ置場
植栽
駐輪場
芝生
KBM:泥吐弁
KBM=0.00
38.0m
CB t=150
4段積 天端 0.05
32.0m
CB t=150
3段積
天端 0.05

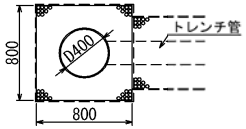
（８）求積図



	(m2)
エリア①-1	134.80
①-2	256.36
小計	390.16
エリア②	731.76
エリア③-1	34.40
エリア③-2	24.00
エリア③-3	32.68
小計	91.08
合計	1,214.00

※座標求積による



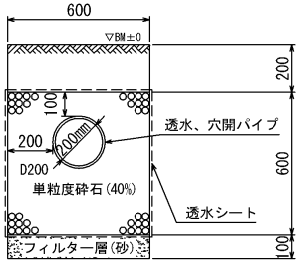


浸透ます S=1:60

「浸透ますの比浸透量」
H=0.75m W=0.8m
比浸透量=(0.120×W+0.985)H^2+(7.837×W+0.82)H+(2.858W-0.283)
=(0.120×0.8+0.985)×0.75^2+(7.837×0.8+0.82)×0.75
+(2.858×0.8-0.283)
=7.9286625 = 7.929 m2/個

「浸透ますの空隙貯留体積」
ます内=0.2×0.2×3.14×0.55=0.06908 m3（空隙率100%）
砕石分=(0.8×0.8×0.75-0.2×0.2×3.14×0.55)
=0.41092 m3（空隙率40%）

浸透ます３個　桝内　3×0.06908 = 0.20724 m3 = 0.21 m3
砕石分　3×0.41092 = 1.23276 m3 = 1.23 m3

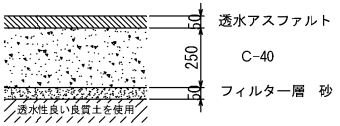


浸透トレンチ S=1:30

「浸透トレンチの比浸透量」
H=0.6m W=0.6m
比浸透量= 3.093H+(1.34W+0.677)=3.093×0.6+(1.34×0.6+0.677)
= 3.3368 m = 3.337m

「浸透トレンチの空隙貯留体積」
トレンチ内= 0.1×0.1×3.14 = 0.0314 m3（空隙率100%）
砕石分　=(0.6×0.6-0.1×0.1×3.14)= 0.3286 m3（空隙率40%）

トレンチ54m　ます内　54×0.0314 = 1.6956 m3 = 1.70 m3
砕石分　54×0.3286 = 17.7444 m3 = 17.74 m3

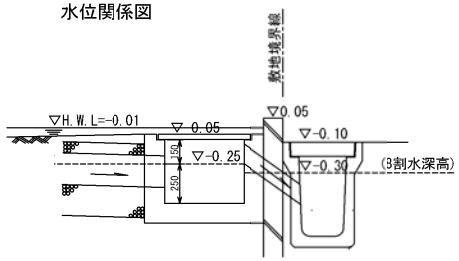


透水性舗装 S=1:30

「透水性舗装の比浸透量」
H=0.3m
比浸透量= 0.014H+1.287=0.014×0.3+1.287
= 1.291 m2/m2

「透水性舗装の空隙貯留体積」
舗装空隙体積 = 0.300 m3/m2（空隙率10%）

水位関係図



図面名	対策工事計画図（２）
開発箇所名	△△市○○町大字○○字○○○○
縮尺	図示
図面番号	全 10 葉の内 10 号

2.2 申請書類の作成　（様式Ａ，様式Ａ’，様式Ｂ，様式Ｃ，様式Ｄ，様式Ｅ）

（１）区域全体

1）　様式Ａ　土地利用別面積集計表

（様式A）

土地利用別面積集計表

区分		土地利用の形態の細区分		①現況土地利用面積(m2)	②計画土地利用面積(m2) 上段:現況が1号及び2号関連 中段:現況が3号関連 下段:現況が1～3号関連以外	③雨水浸透阻害行為の該当面積(m2) 1･2号関連:②の中段+下段 3号関連　:②の下段	流出係数	行為前集水面積(ha)	行為後集水面積(ha)
				エラーチェック→	OK				
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地		96.00	96.00 156.00 962.00	1118.00	0.900	0.009600	0.121400
		池沼					1.000		
		水路					1.000		
		ため池					1.000		
		道路（法面を有しないものに限る。）					0.900		
		道路（法面を有するものに限る。）	不浸透法面(流出係数=1.00)						
			植生法面(流出係数=0.40)						
			上記以外の土地(流出係数=0.90)						
		鉄道道路（法面を有しないものに限る。）					0.900		
		鉄道道路（法面を有するものに限る。）	不浸透法面(流出係数=1.00)						
			植生法面(流出係数=0.40)						
			上記以外の土地(流出係数=0.90)						
		飛行場（法面を有しないものに限る。）					0.900		
		飛行場（法面を有するものに限る。）	不浸透法面(流出係数=1.00)						
			植生法面(流出係数=0.40)						
			上記以外の土地(流出係数=0.90)						
宅地等以外の土地	第2号関連	コンクリート等の不浸透性材料により舗装された土地（法面を除く。）					0.950		
		コンクリート等の不浸透性材料により覆われた法面					1.000		
	第3号関連	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）					0.500		
		運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）					0.800		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地		156.00			0.500	0.015600	
	上記第1号から第3号に掲げる土地以外の土地	山地					0.300		
		人工的法面					0.400		
		林地、耕地、原野、その他ローラーその他これらに類する建設機械を用いて締め固められていない土地		962.00			0.200	0.096200	
合計				1214.00	1214.00	1118.00		0.121400	0.121400
合成流出係数						上記面積が500m2以上の場合、許可申請対象		0.294	0.900

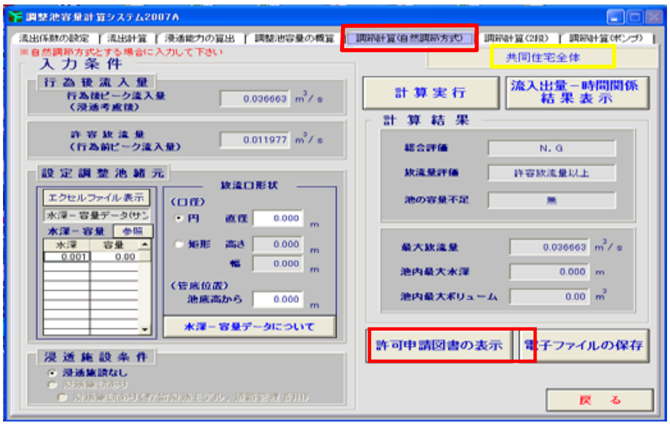
建物 48.00×2=96.00 の区域を図示し、求積により算定。

→自動計算

宅地区域以外も、求積(CAD 又は三斜等)より算出。

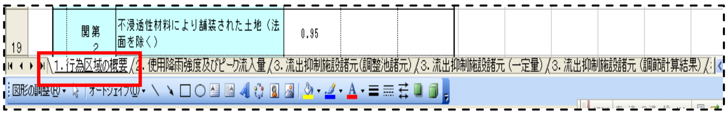
※面積は、○．○○㎡　小数点２桁まで入力

2）（様式Ａ’）行為区域の概要（区域全体の行為前・行為後の流出係数別面積）



検討ケース「共同住宅（全体）」のタグ調節計算（自然調節方式）の計算実行の完了後、許可申請図書の表示をクリック

注）計算実行の際に、エラーが出ても1．行為区域の概要は表示されます。



エクセルファイルの画面下、シートの1．行為区域の概要を表示

１．行為区域の概要　　様式Ａ’（全　体）

（※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること）

行為区域位置　住所：　〇〇市〇〇区〇〇町14−1、14−2

行為面積　0.121400（ha）

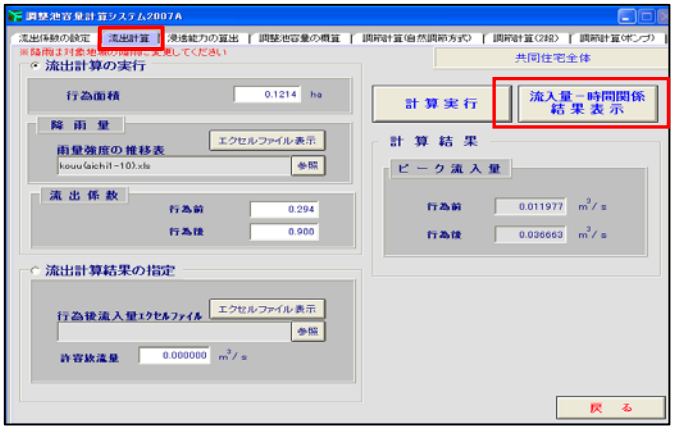
行為前後の土地利用区分

区分		土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積（ha）	行為後面積（ha）
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0. 90	0. 0096	0. 1214
		池沼	1. 00		
		水路	1. 00		
		ため池	1. 00		
		道路（法面を有しないもの）	0. 90		
		道路（法面を有するもの）			
		鉄道線路（法面を有しないもの）	0. 90		
		鉄道線路（法面を有するもの）			
		飛行場（法面を有しないもの）	0. 90		
		飛行場（法面を有するもの）			
宅地等以外の土地	第2号関連	不浸透性材料により舗装された土地（法面を除く）	0. 95		
		不浸透性材料により覆われた法面	1. 00		
	第3号関連	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0. 50		
		運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0. 80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0. 50	0. 0156	
	上記第1号から第3号に掲げる土地以外の土地	山地	0. 30		
		人工的に造成され植生に覆われた法面	0. 40		
		林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0. 20	0. 0962	
その他					
面積計				0. 1214	0. 1214
合成流出係数				0. 294	0. 900

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「様式Ａ’（全体）」と記載。

※区域面積は、㎡単位で小数点2桁、ｈａ単位では小数点６桁まで入力してください。

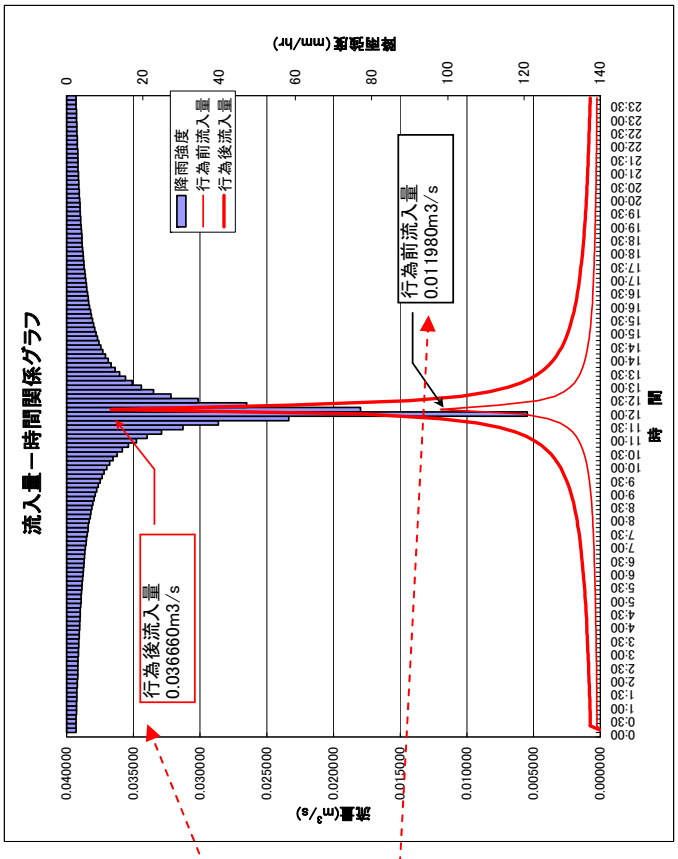
3）様式Ｂ　雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量（区域全体）



流出計算のタグの
「流入量－時間関係結果表示」
より、作成。

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「様式Ｂ(全体)」と記載。

様式Ｂ（全体）



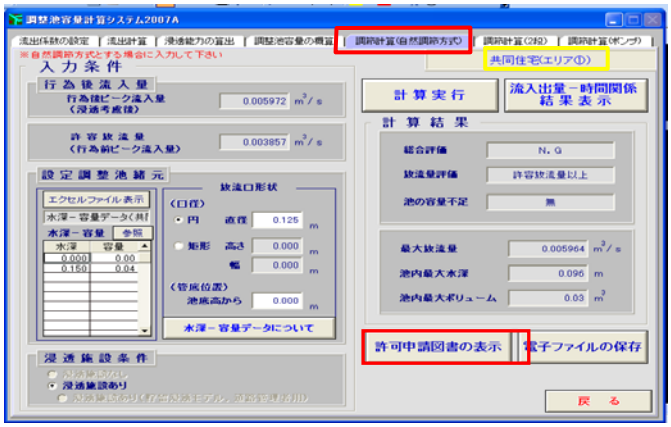
時刻	行為前流入量	行為後流入量	降雨強度
10:00	0.000970	0.002970	10.5000
10:10	0.001040	0.003190	11.3000
10:20	0.001120	0.003430	12.2000
10:30	0.001210	0.003700	13.3000
10:40	0.001320	0.004040	14.6000
10:50	0.001450	0.004430	16.2000
11:00	0.001610	0.004920	18.3000
11:10	0.001810	0.005550	21.1
11:20	0.002090	0.006400	24.9
11:30	0.002470	0.007560	30.5
11:40	0.003020	0.009260	39.8
11:50	0.003950	0.012080	58.3
12:00	0.005780	0.017690	120.8
12:10	0.011980	0.036660	77.1
12:20	0.007640	0.023400	47.2
12:30	0.004680	0.014330	34.5
12:40	0.003420	0.010470	27.4
12:50	0.002720	0.008320	22.8
13:00	0.002260	0.006920	19.6000
13:10	0.001940	0.005950	17.2000
13:20	0.001710	0.005220	15.4000
13:30	0.001530	0.004670	13.9000
13:40	0.001380	0.004220	12.7000
13:50	0.001260	0.003850	11.7000
14:00	0.001160	0.003550	10.9000

※数値は、24時間全部をグラフと一緒に（Ａ３）で表示しても構いませんが、ピーク時（12:10）の前後の表記でも可能です。
※ピーク時は**赤線**枠囲
※グラフに、行為前流入量　m3/s と　行為後流入量　m3/s を記入

（２）エリア別（集水区域別に様式Ａ’～様式Ｅを作成）

■エリア①

1)　（様式Ａ’）　行為区域の概要（エリア別の行為前・行為後の流出係数別面積）



検討ケース「共同住宅(エリア①)」のタグ調節計算(自然調節方式)の許可申請図書の表示をクリック。

注)２段オリフィスやポンプの場合は、それぞれのタグを選択し、許可申請図書の表示をクリック

エクセルファイルの画面下、シートの 1．行為区域の概要を表示

1．行為区域の概要　　エリア①

（※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること）

行為区域位置　住所：　○○市○○区○○町　　様式Ａ’

行為面積　0.039116（ha）

行為前後の土地利用区分

区分		土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積（ha）	行為後面積（ha）
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90		0.039116
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路（法面を有しないもの）	0.90		
		道路（法面を有するもの）			
		鉄道線路（法面を有しないもの）	0.90		
		鉄道線路（法面を有するもの）			
		飛行場（法面を有しないもの）	0.90		
		飛行場（法面を有するもの）			
宅地等以外の土地	第2号関連	不浸透性材料により舗装された土地（法面を除く）	0.95		
		不浸透性材料により覆われた法面	1.00		
	第3号関連	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0.50		
		運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0.80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	上記第1号から第3号に掲げる土地以外の土地	山地	0.30		
		人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40		
		林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20		
その他			0.29	0.039116	
面積計				0.039116	0.039116
合成流出係数				0.294	0.900

注)用紙右上隅にどの区域かわかるように「(エリア①)」と記載。

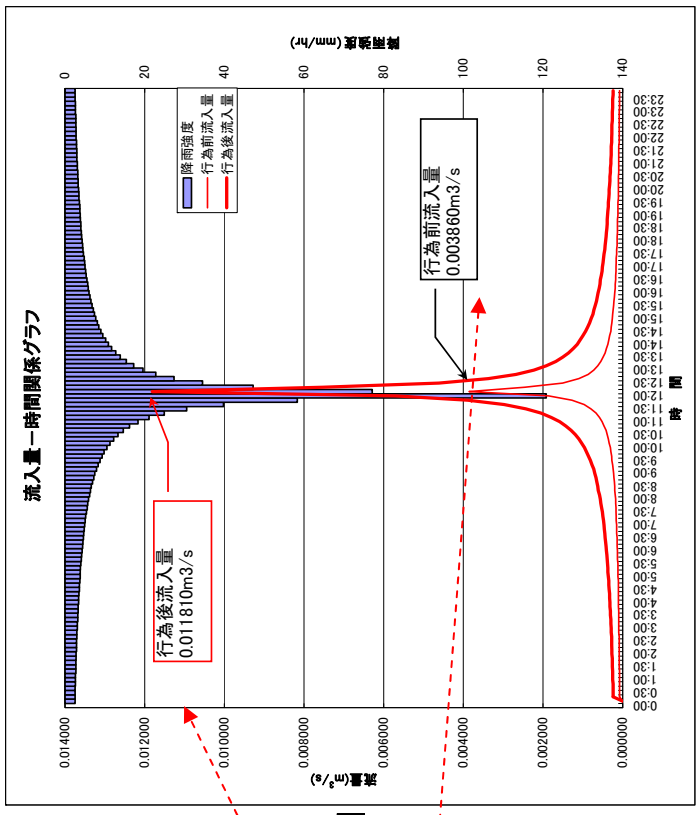
※区域面積は、㎡単位で小数点２桁、ｈａ単位では小数点 6 桁まで入力してください。

2)　様式Ｂ　雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量（エリア①）

流出計算のタグの
「流入量－時間関係結果表示」
より、作成。

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「様式Ｂ(エリア①)」と記載。

様式Ｂ（エリア①）



時刻	行為前流入量	行為後流入量	降雨強度
10:00	0.000310	0.000960	10.5000
10:10	0.000340	0.001030	11.3000
10:20	0.000360	0.001100	12.2000
10:30	0.000390	0.001190	13.3000
10:40	0.000420	0.001300	14.6000
10:50	0.000470	0.001430	16.2000
11:00	0.000520	0.001580	18.3000
11:10	0.000580	0.001790	21.1
11:20	0.000670	0.002060	24.9
11:30	0.000800	0.002430	30.5
11:40	0.000970	0.002980	39.8
11:50	0.001270	0.003890	58.3
12:00	0.001860	0.005700	120.8
12:10	0.003860	0.011810	77.1
12:20	0.002460	0.007540	47.2
12:30	0.001510	0.004610	34.5
12:40	0.001100	0.003370	27.4
12:50	0.000870	0.002680	22.8
13:00	0.000730	0.002230	19.6000
13:10	0.000630	0.001920	17.2000
13:20	0.000550	0.001680	15.4000
13:30	0.000490	0.001510	13.9000
13:40	0.000440	0.001360	12.7000
13:50	0.000410	0.001240	11.7000
14:00	0.000370	0.001140	10.9000

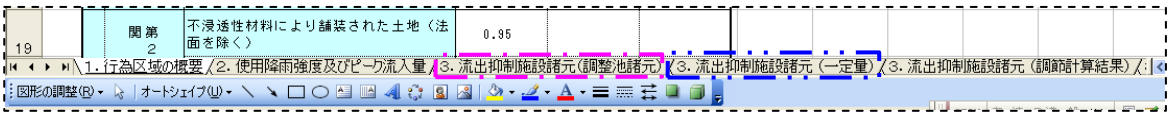
※数値は、24時間全部をグラフと一緒に（Ａ３）で表示しても構いませんが、ピーク時（12:10）の前後の表記でも可能です。
※ピーク時は赤線枠囲
※グラフに、行為前流入量　m3/s と　行為後流入量　m3/s を記入

3)　様式Ｃ　　雨水貯留浸透施設の規模（エリア①）

（様式Ａ’）　行為区域の概要と同様に、調節計算(自然調節方式)の許可申請図書の表示をクリック。　**対策施設毎に、**エクセルファイルの画面下、**シート**を選択し、印刷

○浸透施設の場合、シート　3．流出抑制施設諸元(**一定量**)　を選択・印刷

○貯留施設の場合、シート　3．流出抑制施設諸元(**調整池諸元**)　を選択・印刷



エリア①：浸透ます・浸透トレンチ　→　「浸透施設」→
3．流出抑制施設諸元(**一定量**)　を選択・印刷

3. 流出抑制施設諸元

様式Ｃ　　エリア①

浸透施設諸元
浸透能力　0.004396 m3/s

空隙貯留量諸元
空隙貯留量　10.704 m3/s

【浸透マス】	単位設計浸透能(m^3/hr/個) 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(個)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【浸透マス】	体積(m^3)	空隙率(%)
1	7.93	0.07	4	0.90	0.90	1.00	1	0.28	100.00
2				1.00	1.00	1.00	2	1.64	40.00
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【浸透トレンチ】	単位設計浸透能(m^3/hr/m) 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(m)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【浸透トレンチ】	体積(m^3)	空隙率(%)
1	3.34	0.07	60	1.00	1.00	1.00	1	1.88	100.00
2				1.00	1.00	1.00	2	19.72	40.00
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【透水性舗装】	単位設計浸透能(m^3/hr/㎡) 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(㎡)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【透水性塗装】	体積(m^3)	空隙率(%)
1				1.00	1.00	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【その他】	単位設計浸透能(m^3/hr/単 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(単位)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【その他】	体積(m^3)	空隙率(%)
1				1.00	1.00	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

注）用紙右上隅にどの区域か、わかるように「様式Ｃ(エリア①)」と記載。

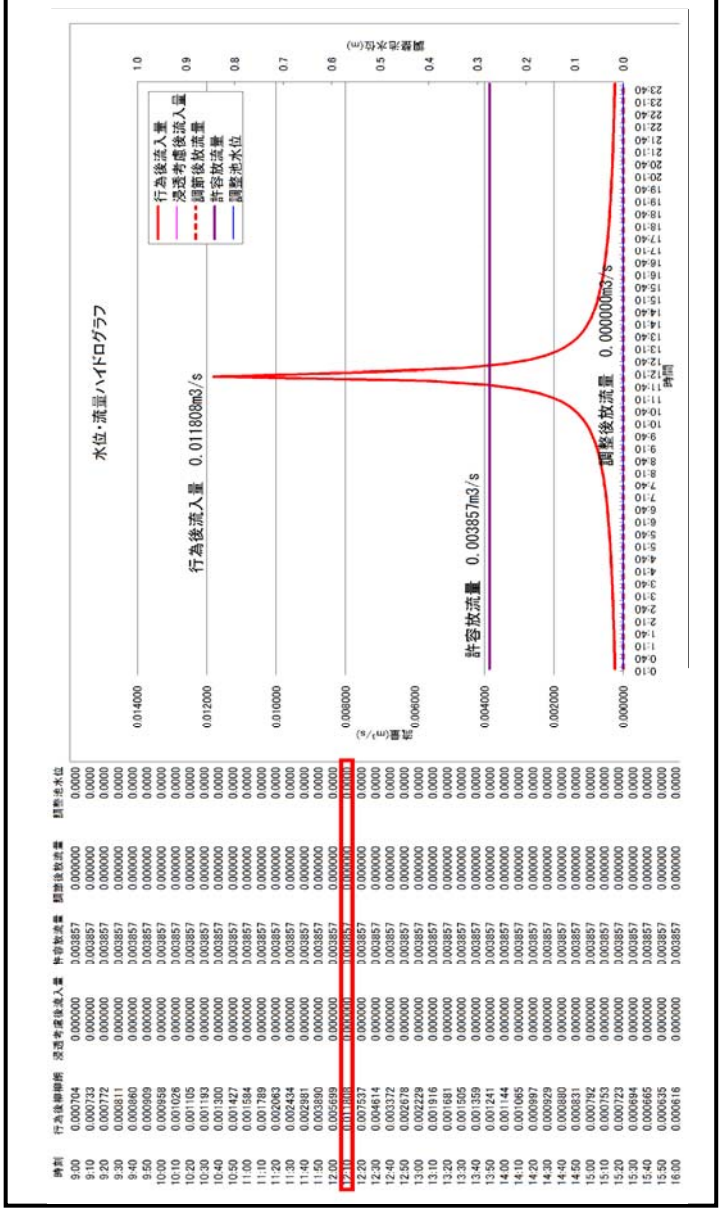
4)　様式Ｄ　対策工事における雨水貯留浸透施設の調整池容量計算結果（エリア①）

検討ケース「共同住宅(エリア①)」のタグ調節計算(自然調節方式)の流入出量ー時間関係結果表示をクリック。

注)２段オリフィスやポンプの場合は、それぞれのタグを選択し、結果表示をクリック

注)用紙右上隅にどの区域か、わかるように「様式Ｄ(エリア①)」と記載。

様式Ｄ（エリア①）



※数値は、24時間全部をグラフと一緒に（Ａ３）で表示しても構いませんが、ピーク時（12:10）の前後の表記でも可能です。

※ピーク時は赤線枠囲

※グラフに、行為後流入量　m3/s、調整後放流量　m3/s、許容放流量　m3/s　を記入

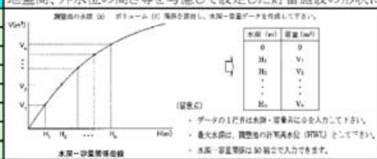
5)　様式Ｅ 貯留・浸透施設チェックシート（エリア①）

貯留・浸透施設チェックシート【調整池容量計算システム】

手入力
計算システムの結果を手入力
エクセルによる自動計算

様式E

エリア①

諸元								算定方法等	指針参照先
基本諸元			単位	値					
雨水浸透阻害行為区域		a	m^2(ha)	391		0.0391		開発区域内で雨水浸透阻害行為を行う面積	P.11
雨水浸透阻害行為に該当しない区域		b	m^2(ha)	0		0.0000		開発区域内で雨水浸透阻害行為にあたらない面積	
開発区域		A_a	m^2(ha)	391		**0.0391**		$A_a=a+b$	
開発区域外から雨水を流入する区域		A_b	m^2(ha)	0		0.0000		開発区域外から雨水が調整池に入る面積	P.50
集水区域		A	m^2(ha)	391		**0.0391**		$A=A_a+A_b$	
合成流出係数	行為前	f_0		0.294				計算システムにより算出し入力	P.54
	行為後	f_1		0.900				計算システムにより算出し入力	
基準降雨	1/3 or 1/10	W		1/ **10**				500m2≦a＜1,000m2→W=1/3、1000m2≦a→W=1/10	P.14
ピーク流入量	行為前	Q_0	m^3/s	0.00386				計算システムにより算出し入力	P.55
	行為後	Q_1	m^3/s	0.01181				計算システムにより算出し入力	
直接放流区域がある場合								開発区域内に調整池に流入しない面積がある場合に入力	
直接放流区域		c	m^2(ha)	0		0.0000		開発区域内で調整池に流入しない面積	P.51
合成流出係数	行為後	f_c		0.000				直接放流区域の平均流出係数	P.11～P.12
直接放流量	行為後	q_1	m^3/s	0.00000				Q_0=1/360*f_c*r(1/3→98.2、1/10→120.8)*c	P.17
直接放流区域を除いた集水区域		A_c	m^2(ha)	391		0.0391		$A_c=A-c$	P.51
合成流出係数	行為前	f_{0c}						計算システムにより算出し入力	P.57
	行為後	f_{1c}						計算システムにより算出し入力	
許容放流量		$Q_{下段}$、$Q_{上段}$	m^3/s	**0.00386**				$Q_{下段}=Q_0-q_1-Q_{上段}$	P.58
浸透施設諸元									
飽和透水係数	標準浸透能力or現地試験	k_0	cm/s	○		0.00194		標準浸透能力を使用する場合は○を記入	P.19～P.28
						←少数第5位まで		現地試験の場合に入力する	
		k_0'	m/hr	0.070				k_0'＝k_0×3600／100	
影響係数		α		0.81				地下水位、目づまり等による影響に対する安全率(=0.81)	P.36
				①	②	③	④	←それぞれ4種類まで入力可能	
浸透ます	ますの種類			2				←円筒ます:1、正方ます:2、矩形ます:3	P.26～P.36
	浸透面			1				←側面及び底面:1、底面:2	
	幅1(直径)	w1(d)	m	0.80				設置する浸透ますの幅(直径)	
	幅2(延長)	w2(L)	m					設置する浸透ますの幅(延長) ※円筒、正方の場合は記入不要	
	設計水頭	H	m	0.75				設置する浸透ますの設計水頭	
	比浸透量	k_{fm}	m^2	7.93				幅(直径)、設計水頭を用いて算定式により算出	
	個数	N	個	4				設置する浸透ますの個数	
	浸透対策量	$Q_{m1\sim n}$	m^3/hr	1.80	0.00	0.00	0.00	$Q_{m1\sim n}=k_0'\times\alpha\times k_{fm}\times N$	
	浸透対策量 計	Q_m	m^3/s	0.00050				$(Q_m=Q_{m1}+Q_{m2}+\cdots+Q_{mn})/3600$	
	体積	$v_{m1\sim n}$	m^3	0.28	1.64			設置する浸透ますの形状により算出	P.38
	空隙率	$\alpha_{m1\sim n}$	%	100	40			使用する部材により決定	
	空隙貯留量 計	v_m	m^3	0.936				$v_m=v_{m1}\times\alpha_{m1}+v_{m2}\times\alpha_{m2}+\cdots+v_{mn}\times\alpha_{mn}$	
浸透トレンチ及び浸透側溝	幅	w	m	0.60				設置する浸透トレンチの幅	P.26～P.36
	設計水頭	H	m	0.60				設置するトレンチの設計水頭	
	比浸透量	k_{ft}	m^2	3.34	0.00	0.00	0.00	幅、設計水頭を用いて算定式により算出	
	延長	L_t	m	60.00				設置する浸透トレンチの延長	
	浸透対策量	$Q_{t1\sim n}$	m^3/hr	11.36	0.00	0.00	0.00	$Q_{t1\sim n}=k_0'\times\alpha\times k_{ft}\times L_t$	
	浸透対策量 計	Q_t	m^3/s	0.00316				$(Q_t=Q_{t1}+Q_{t2}+\cdots+Q_{tn})/3600$	
	体積	$v_{t1\sim n}$	m^3	1.88	19.72			設置する浸透トレンチの形状により算出	P.38
	空隙率	$\alpha_{t1\sim n}$	%	100	40			使用する部材により決定	
	空隙貯留量 計	v_t	m^3	9.768				$v_t=v_{t1}\times\alpha_{t1}+v_{t2}\times\alpha_{t2}+\cdots+v_{tn}\times\alpha_{tn}$	
透水性舗装	設計水頭	H	m					施工する透水性舗装の設計水頭	P.26～P.36
	比浸透量	k_{fh}	m^2	0.000	0.000	0.000	0.000	設計水頭を用いて算定式により算出	
	面積	A_h	m^2					施工する透水性舗装の面積	
	浸透対策量	$Q_{h1\sim n}$	m^3/hr	0.00	0.00	0.00	0.00	$Q_{h1\sim n}=k_0'\times\alpha\times k_{fh}\times A_h$	
	浸透対策量 計	Q_h	m^3/s	0.00000				$(Q_h=Q_{h1}+Q_{h2}+\cdots+Q_{hn})/3600$	
	体積	$v_{h1\sim n}$	m^3					施工する透水性舗装の形状により算出	P.38
	空隙率	$\alpha_{h1\sim n}$	%					使用する部材により決定	
	空隙貯留量 計	v_h	m^3	0.000				$v_h=v_{h1}\times\alpha_{h1}+v_{h2}\times\alpha_{h2}+\cdots+v_{hn}\times\alpha_{hn}$	
その他	浸透対策量	$Q_{x1\sim n}$	m^3/hr					施工する施設の浸透能力により算出し入力	P.26～P.36
	浸透対策量 計	Q_x	m^3/s	0.00000				$(Q_x=Q_{x1}+Q_{x2}+\cdots+Q_{xn})/3600$	
	空隙貯留量	$v_{x1\sim n}$	m^3					使用する二次製品の空隙貯留量を入力	P.38
	空隙貯留量 計	v_x	m^3	0.000				$v_x=v_{x1}+v_{x2}+\cdots+v_{xn}$	
浸透対策量	合計	Q_s	m^3/s	**0.00366**				$Q_s=Q_m+Q_t+Q_h+Q_x$	P.55
空隙貯留量	合計	v_s	m^3	**10.704**				$v_s=v_m+v_t+v_h+v_x$	
貯留施設諸元									
池の壁面形状	池の勾配	直壁 or 1:○						←「直壁」、「1:○」、「複断面」を記入	
自然放流方式 2段オリフィス方式 ポンプ放流方式	水深～容量関係 水深～ポンプ関係	水深(m)	容量(v)	水深(m)		ポンプ(v)		地盤高、外水位の高さ等を考慮して設定した貯留施設の形状により作成	P.56
		① 0.000	0.00	①					
		②		②					
		③		③					
		④		④					
		⑤		⑤					
		⑥		⑥					
		⑦		⑦					
		⑧		⑧					
放流施設諸元				自然、2段(下段)		2段(上段)			
放流孔形状	直径(高さ)	φ(D)	m					計算システムにより算出し入力	
	矩形の場合→幅	B	m					計算システムにより算出し入力	
管底位置	池底から	h_0	m					計算システムにより算出し入力	
最大放流量		Q_{max}	m^3/s	**0.00000**				計算システムにより算出し入力	
池内最大水深		H_{max}	m					計算システムにより算出し入力	
池内最大ボリューム		V_{max}	m^3					計算システムにより算出し入力	
開発区域に必要な調整池容量		V	m^3/ha	**0A**				$V=V_{max}/a\times10,000$	
放流量評価	OK or NG	**OK**		**0.00000**				許容放流量 Q ≧ 最大放流量 Q_{max}＋直接放流量q_1	
名古屋市雨水流出抑制目標量(400A)		V_{400A}	㎥	15.646				$V_{400A}=(Aa-A_G)\times400/10000$	
	緑地面積	A_G	㎥					開発区域内の緑地面積より決定	
	対策貯留量	V1	㎥					貯留施設の最大貯留量を入力	
	対策浸透量	V2	㎥	13.161				$V2=Q_S\times3600$	
	総対策貯留浸透量	Vt	㎥	13.161				Vt＝V1＋V2	
	対策達成率		%	84.116				$Vt/V_{400A}\times100$	

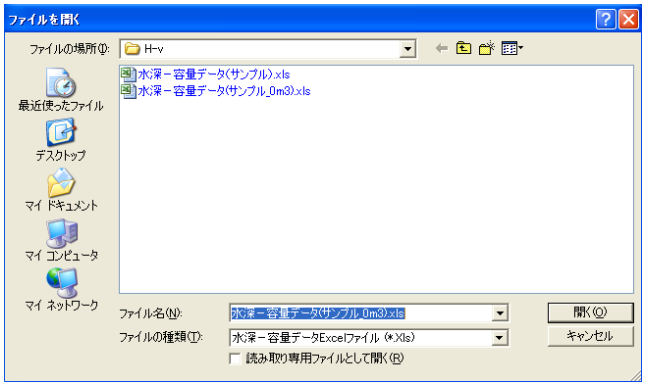
（２）エリア別（集水区域別に様式Ａ’～様式Ｅを作成）

■エリア②……

1）（様式Ａ’）　行為区域の概要（エリア別の行為前・行為後の流出係数別面積）

検討ケース「共同住宅(エリア②)」のタグ調節計算(自然調節方式)のをクリック。

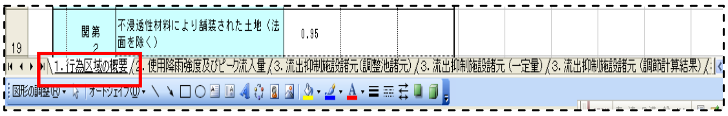
○　浸透のみの場合、計算実行をクリックしても「Ｈ－Ｖを入力してください。」と表示されるため、左中央の「設定調整池諸元」の参照をクリック



「水深－容量データ(サンプル_0m3).xls」を選択し、開くをクリック。

○　計算実行を押します。「調節計算は完了いたしました。」の表示が現れ、総合評価もＯＫであれば、流入出量-時間関係　結果表示も一度表示して下さい。（すぐに閉じてＯＫです。）

○　そして、許可申請図書の表示をクリックします。



エクセルファイルの画面下、シートの 1. 行為区域の概要 を表示

1. 行為区域の概要　　エリア②

（※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること）

行為区域位置　住所：　○○市○○区○○町　　様式Ａ’

行為面積　0.073176（ha）

行為前後の土地利用区分

区分		土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積（ha）	行為後面積（ha）
宅地等に該当する土地	第１号関連	宅地	0. 90		0. 073176
		池沼	1. 00		
		水路	1. 00		
		ため池	1. 00		
		道路（法面を有しないもの）	0. 90		
		道路（法面を有するもの）			
		鉄道線路（法面を有しないもの）	0. 90		
		鉄道線路（法面を有するもの）			
		飛行場（法面を有しないもの）	0. 90		
		飛行場（法面を有するもの）			
宅地等以外の土地	第２号関連	不浸透性材料により舗装された土地（法面を除く）	0. 95		
		不浸透性材料により覆われた法面	1. 00		
	第３号関連	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0. 50		
		運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0. 80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0. 50		
	上記第１号第３号に掲げる土地以外の土地	山地	0. 30		
		人工的に造成され植生に覆われた法面	0. 40		
		林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0. 20		
その他			0. 294	0. 073176	
面積計				0. 073176	0. 073176
合成流出係数				0. 294	0. 900

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「(エリア②)」と記載。

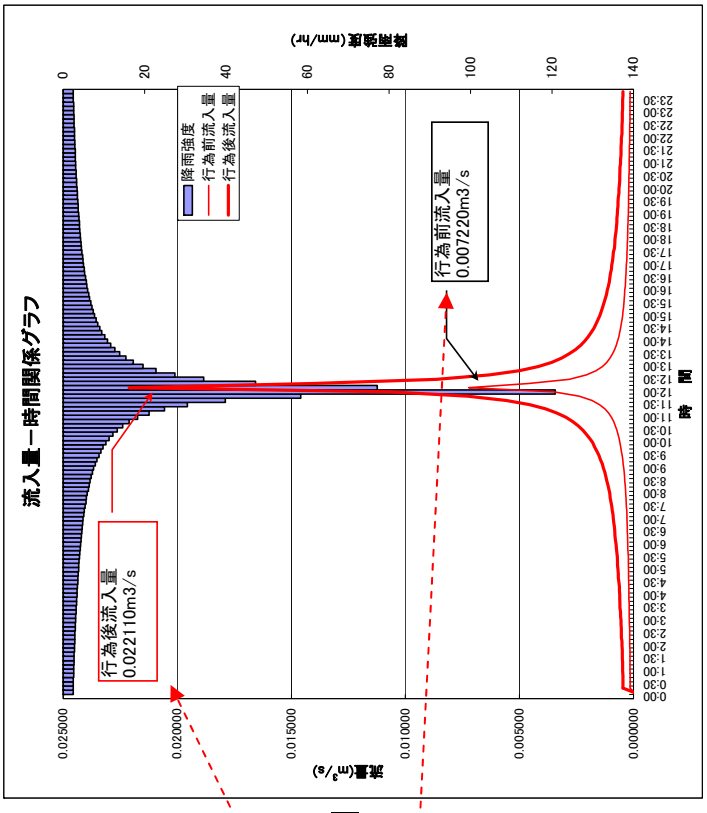
※区域面積は、㎡単位で小数点２桁、ｈａ単位では小数点 6 桁まで入力してください。

2)　様式Ｂ　雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量（エリア②）

流出計算のタグの
「流入量－時間関係結果表示」
より、作成。

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「様式Ｂ(エリア②)」と記載。

様式Ｂ（エリア②）



時刻	行為前流入量	行為後流入量	降雨強度
10:00	0.000590	0.001790	10.5000
10:10	0.000630	0.001920	11.3000
10:20	0.000680	0.002070	12.2000
10:30	0.000730	0.002230	13.3000
10:40	0.000800	0.002430	14.6000
10:50	0.000870	0.002670	16.2000
11:00	0.000970	0.002960	18.3000
11:10	0.001090	0.003350	21.1
11:20	0.001260	0.003860	24.9
11:30	0.001490	0.004560	30.5
11:40	0.001820	0.005580	39.8
11:50	0.002380	0.007280	58.3
12:00	0.003490	0.010670	120.8
12:10	0.007220	0.022110	77.1
12:20	0.004610	0.014110	47.2
12:30	0.002820	0.008640	34.5
12:40	0.002060	0.006310	27.4
12:50	0.001640	0.005010	22.8
13:00	0.001360	0.004170	19.6000
13:10	0.001170	0.003590	17.2000
13:20	0.001030	0.003150	15.4000
13:30	0.000920	0.002820	13.9000
13:40	0.000830	0.002540	12.7000
13:50	0.000760	0.002320	11.7000
14:00	0.000700	0.002140	10.9000

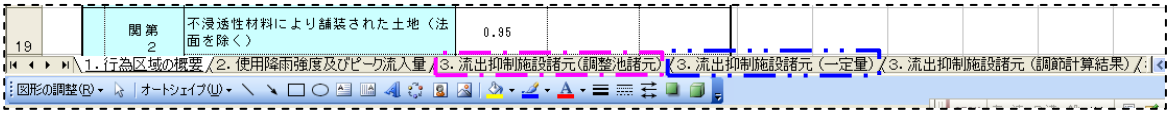
※数値は、24時間全部をグラフと一緒に（Ａ３）で表示しても構いませんが、ピーク時（12:10）の前後の表記でも可能です。
※ピーク時は赤線枠囲
※グラフに、行為前流入量　m3/s と　行為後流入量　m3/s を記入

3)　様式Ｃ　　雨水貯留浸透施設の規模（エリア②）

（様式Ａ’）　行為区域の概要と同様に、調節計算(自然調節方式)の許可申請図書の表示をクリック。　**対策施設毎に、**エクセルファイルの画面下、**シート**を選択し、印刷

○浸透施設の場合、シート　3．流出抑制施設諸元(**一定量**)　を選択・印刷

○貯留施設の場合、シート　3．流出抑制施設諸元(**調整池諸元**)　を選択・印刷



エリア②：透水性舗装　→　「浸透施設」→

3．流出抑制施設諸元(**一定量**)　を選択・印刷

3．流出抑制施設諸元

様式Ｃ　　エリア②

浸透施設諸元
浸透能力　0.011183 m3/s

空隙貯留量諸元
空隙貯留量　16.500 m3/s

【浸透マス】	単位設計浸透能(m^3/hr/個) 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(個)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【浸透マス】	体積(m^3)	空隙率(%)
1				1.00	1.00	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

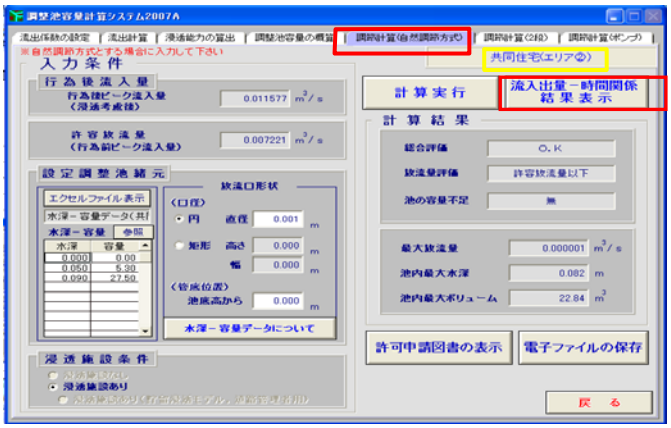
【浸透トレンチ】	単位設計浸透能(m^3/hr/m) 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(m)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【浸透トレンチ】	体積(m^3)	空隙率(%)
1				1.00	1.00	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【透水性舗装】	単位設計浸透能(m^3/hr/㎡) 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(㎡)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【透水性塗装】	体積(m^3)	空隙率(%)
1	1.291	0.07	550	0.90	0.90	1.00	1	165.00	10.00
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【その他】	単位設計浸透能(m^3/hr/単 比浸透量(㎡)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(単位)	影響係数 (1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)	【その他】	体積(m^3)	空隙率(%)
1				1.00	1.00	1.00	1		
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

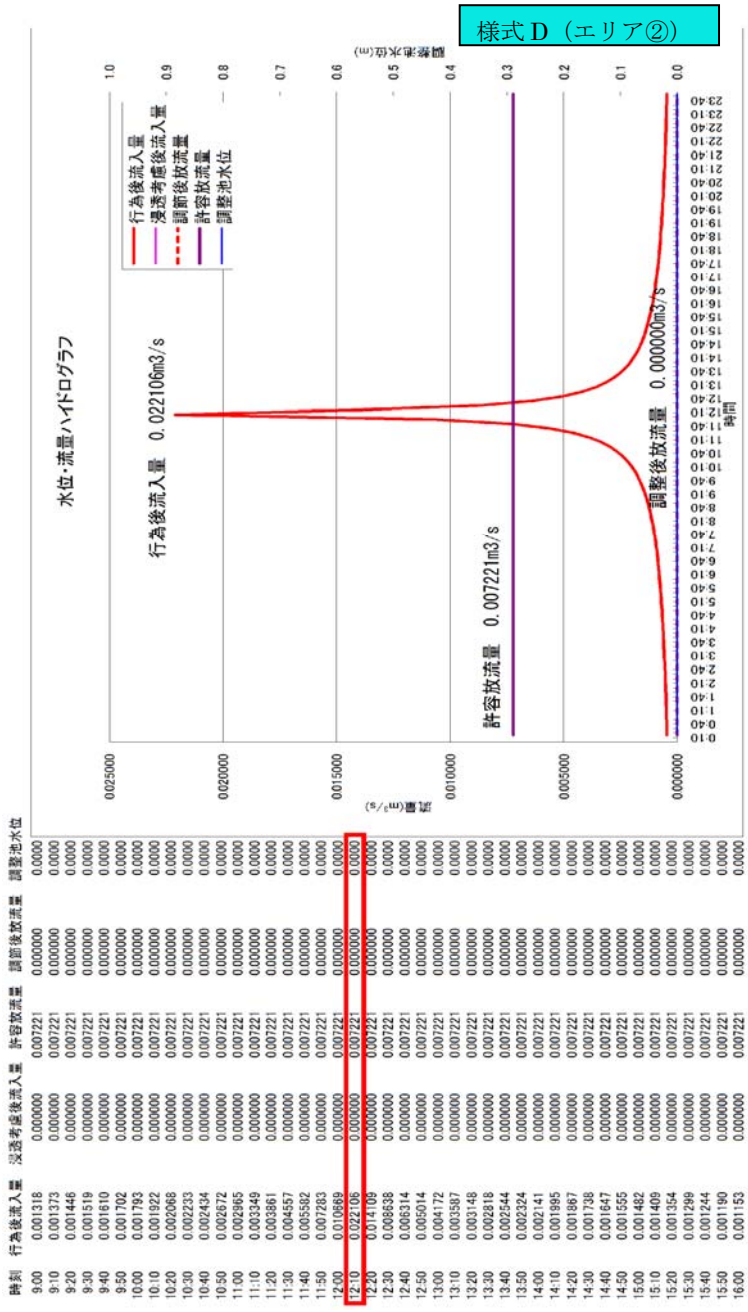
注）用紙右上隅にどの区域か、わかるように「様式Ｃ(エリア②)」と記載。

4)　様式Ｄ　対策工事における雨水貯留浸透施設の調整池容量計算結果（エリア②）



検討ケース「共同住宅(エリア②)」のタグ調節計算(自然調節方式)の流入出量―時間関係結果表示をクリック。

様式Ｄ（エリア②）



時刻	行為後流入量	浸透考慮後流入量	許容放流量	調節後放流量	調整池水位
9:00	0.001318	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
9:10	0.001373	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
9:20	0.001446	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
9:30	0.001519	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
9:40	0.001610	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
9:50	0.001702	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
10:00	0.001793	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
10:10	0.001922	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
10:20	0.002066	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
10:30	0.002233	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
10:40	0.002434	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
10:50	0.002672	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
11:00	0.002965	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
11:10	0.003349	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
11:20	0.003861	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
11:30	0.004557	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
11:40	0.005582	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
11:50	0.007283	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
12:00	0.010689	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
12:10	0.022106	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
12:20	0.014109	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
12:30	0.008638	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
12:40	0.006314	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
12:50	0.005014	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
13:00	0.004172	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
13:10	0.003587	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
13:20	0.003148	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
13:30	0.002818	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
13:40	0.002544	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
13:50	0.002324	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
14:00	0.002141	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
14:10	0.001995	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
14:20	0.001867	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
14:30	0.001738	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
14:40	0.001647	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
14:50	0.001555	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
15:00	0.001482	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
15:10	0.001409	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
15:20	0.001354	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
15:30	0.001299	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
15:40	0.001244	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
15:50	0.001190	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000
16:00	0.001153	0.000000	0.007221	0.000000	0.0000

※数値は、24時間全部をグラフと一緒に（Ａ３）で表示しても構いませんが、ピーク時（12:10）の前後の表記でも可能です。
※ピーク時は赤線枠囲
※グラフに、行為後流入量　m3/s、調整後放流量　m3/s、許容放流量　m3/s　を記入

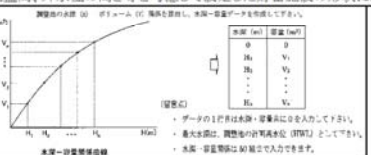
5)　様式Ｅ　貯留・浸透施設チェックシート（エリア②）

貯留・浸透施設チェックシート【調整池容量計算システム】

	手入力
	計算システムの結果を手入力
	エクセルによる自動計算

様式E

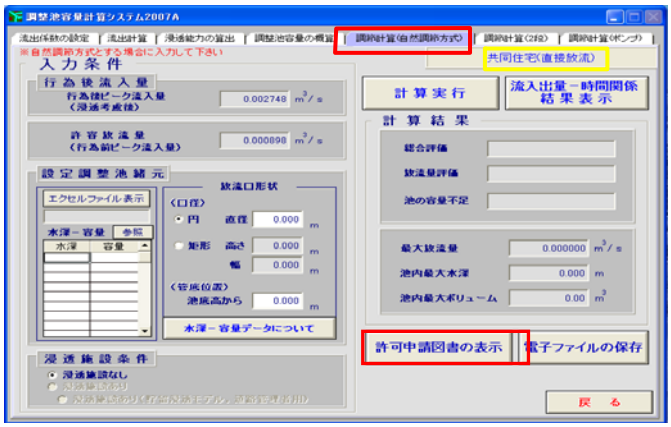
（エリア②）

諸元									算定方法等	指針参照先
基本諸元			単位	値						
雨水浸透阻害行為区域		a	m^2(ha)	732	0.0732				開発区域内で雨水浸透阻害行為を行う面積	
雨水浸透阻害行為に該当しない区域		b	m^2(ha)	0	0.0000				開発区域内で雨水浸透阻害行為にあたらない面積	P.11
開発区域		A_a	m^2(ha)	732	**0.0732**				A_a＝a＋b	
開発区域外から雨水を流入する区域		A_b	m^2(ha)	0	0.0000				開発区域外から雨水が調整池に入る面積	P.50
集水区域		A	m^2(ha)	732	**0.0732**				A＝A_a＋A_b	
合成流出係数	行為前	f_0		0.294					計算システムにより算出し入力	P.54
	行為後	f_1		0.900					計算システムにより算出し入力	
基準降雨	1/3 or 1/10	W		1/ 10					500m2≦a＜1,000m2→W=1/3、1000m2≦a→W=1/10	P.14
ピーク流入量	行為前	Q_0	m^3/s	0.00722					計算システムにより算出し入力	P.55
	行為後	Q_1	m^3/s	0.00000					計算システムにより算出し入力	
直接放流区域がある場合									開発区域内に調整池に流入しない面積がある場合に入力	
直接放流区域		c	m^2(ha)	0	0.0000				開発区域内で調整池に流入しない面積	P.51
合成流出係数	行為後	f_c		0.000					直接放流区域の平均流出係数	P.11～P.12
直接放流量	行為後	q_1	m^3/s	0.00000					Q_0=1/360*f_c*r(1/3→98.2、1/10→120.8)*c	P.17
直接放流区域を除いた集水区域		A_c	m^2(ha)	732	0.0732				A_c＝A－c	P.51
合成流出係数	行為前	f_{0c}							計算システムにより算出し入力	P.57
	行為後	f_{1c}							計算システムにより算出し入力	
許容放流量		$Q_{下段}$、$Q_{上段}$	m^3/s	0.00722					$Q_{下段}$＝Q_0－q_1－$Q_{上段}$	P.58
浸透施設諸元										
飽和透水係数	標準浸透能力or現地試験	k_0	cm/s	○	0.00194				標準浸透能力を使用する場合は○を記入	P.19
					←少数第5位まで				現地試験の場合に入力する	～
		k_0'	m/hr	0.070					k_0'＝k_0×3600／100	P.28
影響係数		α		0.81					地下水位、目づまり等による影響に対する安全率(=0.81)	P.36
				①	②	③	④		←それぞれ4種類まで入力可能	
浸透ます	ますの種類								←円筒ます:1、正方ます:2、矩形ます:3	
	浸透面								←側面及び底面:1、底面:2	
	幅1(直径)	w1(d)	m						設置する浸透ますの幅(直径)	P.26
	幅2(延長)	w2(L)	m						設置する浸透ますの幅(延長) ※円筒、正方の場合は記入不要	～
	設計水頭	H	m						設置する浸透ますの設計水頭	P.36
	比浸透量	k_{fm}	m^2						幅(直径)、設計水頭を用いて算定式により算出	
	個　数	N	個						設置する浸透ますの個数	
	浸透対策量	$Q_{m1\sim n}$	m^3/hr	0.00	0.00	0.00	0.00		$Q_{m1\sim n}$＝k_0'×α×k_{fm}×N	
	浸透対策量 計	Q_m	m^3/s	0.00000					(Q_m＝Q_{m1}＋Q_{m2}＋・・・・＋Q_{mn})/3600	
	体　積	$v_{m1\sim n}$	m^3						設置する浸透ますの形状により算出	
	空隙率	$\alpha_{m1\sim n}$	%						使用する部材により決定	P.38
	空隙貯留量 計	v_m	m^3	0.000					v_m＝v_{m1}×α_{m1}＋v_{m2}×α_{m2}＋・・・・＋v_{mn}×α_{mn}	
浸透トレンチ及び浸透側溝	幅	w	m						設置する浸透トレンチの幅	
	設計水頭	H	m						設置するトレンチの設計水頭	P.26
	比浸透量	k_{ft}	m^2	0.00	0.00	0.00	0.00		幅、設計水頭を用いて算定式により算出	～
	延　長	L_t	m						設置する浸透トレンチの延長	P.36
	浸透対策量	$Q_{t1\sim n}$	m^3/hr	0.00	0.00	0.00	0.00		$Q_{t1\sim n}$＝k_0'×α×k_{ft}×L_t	
	浸透対策量 計	Q_t	m^3/s	0.00000					(Q_t＝Q_{t1}＋Q_{t2}＋・・・・＋Q_{tn})/3600	
	体　積	$v_{t1\sim n}$	m^3						設置する浸透トレンチの形状により算出	
	空隙率	$\alpha_{t1\sim n}$	%						使用する部材により決定	P.38
	空隙貯留量 計	v_t	m^3	0.000					v_t＝v_{t1}×α_{t1}＋v_{t2}×α_{t2}＋・・・・＋v_{tn}×α_{tn}	
透水性舗装	設計水頭	H	m	0.30					施工する透水性舗装の設計水頭	
	比浸透量	k_h	m^2	1.291	0.000	0.000	0.000		設計水頭を用いて算定式により算出	P.26
	面　積	A_h	m^2	550.00					施工する透水性舗装の面積	～
	浸透対策量	$Q_{h1\sim n}$	m^3/hr	40.26	0.00	0.00	0.00		$Q_{h1\sim n}$＝k_0'×α×k_h×A_h	P.36
	浸透対策量 計	Q_h	m^3/s	0.01118					(Q_h＝Q_{h1}＋Q_{h2}＋・・・・＋Q_{hn})/3600	
	体　積	$v_{h1\sim n}$	m^3	165.00					施工する透水性舗装の形状により算出	
	空隙率	$\alpha_{h1\sim n}$	%	10					使用する部材により決定	P.38
	空隙貯留量 計	v_h	m^3	16.500					v_h＝v_{h1}×α_{h1}＋v_{h2}×α_{h2}＋・・・・＋v_{hn}×α_{hn}	
その他	浸透対策量	$Q_{x1\sim n}$	m^3/hr						施工する施設の浸透能力により算出し入力	P.26
	浸透対策量 計	Q_x	m^3/s	0.00000					(Q_x＝Q_{x1}＋Q_{x2}＋・・・・＋Q_{xn})/3600	～P.36
	空隙貯留量	$v_{x1\sim n}$	m^3						使用する二次製品の空隙貯留量を入力	P.38
	空隙貯留量 計	v_x	m^3	0.000					v_x＝v_{x1}＋v_{x2}＋・・・・＋v_{xn}	
浸透対策量	合　計	Q_s	m^3/s	**0.01118**					Q_s＝Q_m＋Q_t＋Q_h＋Q_x	P.55
空隙貯留量	合　計	v_s	m^3	**16.500**					v_s＝v_m＋v_t＋v_h＋v_x	
貯留施設諸元										
池の壁面形状	池の勾配	直壁 or 1:○							←「直壁」、「1:○」、「複断面」を記入	
自然放流方式 2段オリフィス方式 ポンプ放流方式	水深～容量関係 水深～ポンプ関係	水深(m)	容量(v)	水深(m)	ポンプ(v)				地盤高、外水位の高さ等を考慮して設定した貯留施設の形状により作成	
		① 0.000	0.00	①						
		②		②						
		③		③						
		④		④						
		⑤		⑤						
		⑥		⑥						
		⑦		⑦						
		⑧		⑧						
放流施設諸元				自然、2段(下段)	2段(上段)					P.56
放流孔形状	直径(高さ)	φ(D)	m						計算システムにより算出し入力	
	矩形の場合→幅	B	m						計算システムにより算出し入力	
管底位置	池底から	h_0	m						計算システムにより算出し入力	
最大放流量		Q_{max}	m^3/s	**0.00000**					計算システムにより算出し入力	
池内最大水深		H_{max}	m						計算システムにより算出し入力	
池内最大ボリューム		V_{max}	m^3						計算システムにより算出し入力	
開発区域に必要な調整池容量		V	m^3/ha	0A					V=V_{max}／a×10,000	
放流量評価	OK or NG	OK		0.00000					許容放流量 Q ≧ 最大放流量 Q_{max}＋直接放流量q_1	
名古屋市雨水流出抑制目標量(400A)		V_{400A}	m^3	29.270					V_{400A}＝(Aa−A_G)×400/10000	
	緑地面積	A_G	m^2						開発区域内の緑地面積より決定	
	対策貯留量	V1	m^3						貯留施設の最大貯留量を入力	
	対策浸透量	V2	m^3	40.260					V2=Q_s×3600	
	総対策貯留浸透量	Vt	m^3	40.260					Vt＝V1＋V2	
	対策達成率	%		137.545					Vt/V_{400A}×100	

（２）エリア別（集水区域別に様式Ａ’～様式Ｅを作成）

■エリア③(直接放流)

1)　（様式Ａ’）　行為区域の概要（エリア別の行為前・行為後の流出係数別面積）



検討ケース「共同住宅(直接放流)」のタグ調節計算(自然調節方式)計算実行の完了後、許可申請図書の表示をクリック

注）計算実行の際に、エラーが出ても 1．行為区域の概要 は表示されます。

エクセルファイルの画面下、シートの 1．行為区域の概要 を表示

1．行為区域の概要

（※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付すること）

エリア③（直接放流）

行為区域位置　住所：　○○市○○区○○町

行為面積　0.009108（ha）

行為前後の土地利用区分

様式Ａ’

区分		土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積（ha）	行為後面積（ha）
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90		0.009108
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路（法面を有しないもの）	0.90		
		道路（法面を有するもの）			
		鉄道線路（法面を有しないもの）	0.90		
		鉄道線路（法面を有するもの）			
		飛行場（法面を有しないもの）	0.90		
		飛行場（法面を有するもの）			
宅地等以外の土地	第2号関連	不浸透性材料により舗装された土地（法面を除く）	0.95		
		不浸透性材料により覆われた法面	1.00		
	第3号関連	ゴルフ場（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0.50		
		運動場その他これに類する施設（雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る）	0.80		
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	上記第1号から第3号に掲げる土地以外の土地	山地	0.30		
		人工的に造成され植生に覆われた法面	0.40		
		林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20		
その他			0.294	0.009108	
面積計				0.009108	0.009108
合成流出係数				0.294	0.900

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「(エリア③)」と記載。

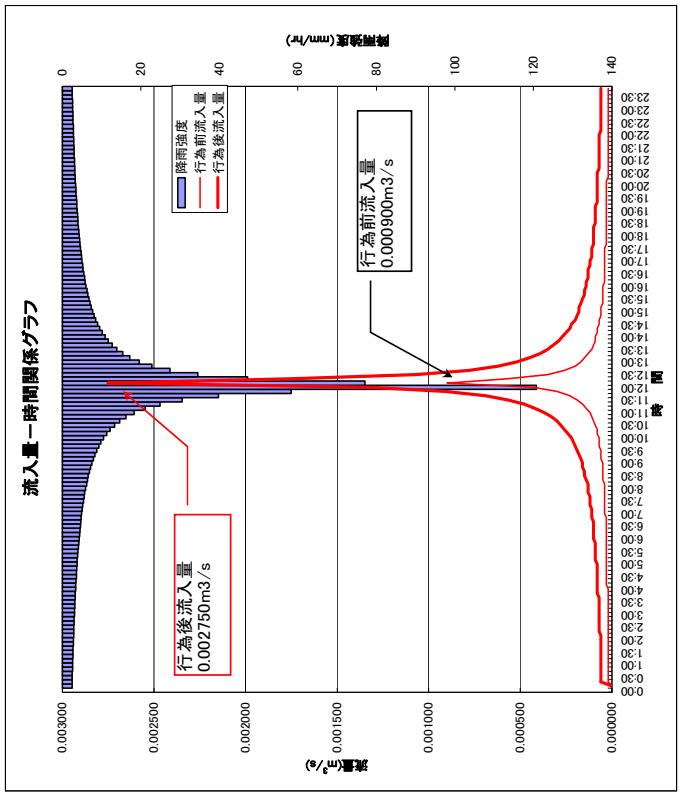
※区域面積は、㎡単位で小数点２桁、ｈａ単位では小数点 6 桁まで入力してください。

2)　様式Ｂ　雨水浸透阻害行為前後の雨水流出量（エリア③）

流出計算のタグの
「流入量－時間関係結果表示」
より、作成。

注）用紙右上隅にどの区域かわかるように「様式Ｂ(エリア③)直接放流」と記載。

様式Ｂ（エリア③）直接放流



時刻	行為前流入量	行為後流入量	降雨強度
10:00	0.000070	0.000220	10.5000
10:10	0.000080	0.000240	11.3000
10:20	0.000080	0.000260	12.2000
10:30	0.000090	0.000280	13.3000
10:40	0.000100	0.000300	14.6000
10:50	0.000110	0.000330	16.2000
11:00	0.000120	0.000370	18.3000
11:10	0.000140	0.000420	21.1
11:20	0.000160	0.000480	24.9
11:30	0.000190	0.000570	30.5
11:40	0.000230	0.000690	39.8
11:50	0.000300	0.000910	58.3
12:00	0.000430	0.001330	120.8
12:10	0.000900	0.002750	77.1
12:20	0.000570	0.001750	47.2
12:30	0.000350	0.001070	34.5
12:40	0.000260	0.000780	27.4
12:50	0.000200	0.000620	22.8
13:00	0.000170	0.000520	19.6000
13:10	0.000150	0.000450	17.2000
13:20	0.000130	0.000390	15.4000
13:30	0.000110	0.000350	13.9000
13:40	0.000100	0.000320	12.7000
13:50	0.000090	0.000290	11.7000
14:00	0.000090	0.000270	10.9000

※数値は、24時間全部をグラフと一緒に（Ａ３）で表示しても構いませんが、ピーク時（12:10）の前後の表記でも可能です。
※ピーク時は赤線枠囲
※グラフに、行為前流入量　m3/s と　行為後流入量　m3/s を記入

(3)　計算結果まとめ　(任意様式)

許容放流量（Q_0）≧　$Q'_{①}+Q'_{②}+Q'_{③}$　　であること。

0.01197m3/s　≧　0.00000m3/s　＋　0.00000 m3/s　＋0.00275m3/s

≧　0.00275m3/s　　ＯＫ

2.3 申請書

（１）雨水浸透阻害行為許可申請書

別記様式第一（第六条関係）

許可申請
雨水浸透阻害行為　　書
~~協　議~~

第９条 特定都市河川浸水被害対策法　　の規定により、雨水浸透阻害行為につい ~~第14条~~ 許可を申請 て　　します。 ~~協　議~~ 平成　　年　○○月△△　日 名古屋市長　殿 住所　　△△市○○町大字○○字○○○○ 氏名　　○○株式会社 代表取締役　　○○　○○　　印	※ 手数料欄

雨水浸透阻害行為等の概要	1　雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	△△市○○町大字○○字 141-1，141-2
	2　雨水浸透阻害行為区域の面積	（行為区域　　1,214.00 ㎡） 阻害行為区域　　1,118.00 ㎡
	3　雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	共同住宅の建設 （計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）
	4　対策工事の計画の概要	浸透ます・浸透トレンチ・透水性舗装(As)) 貯留施設（調整池） （計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）
	5　雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	年　月　日または 許可日
	6　雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	年　月　日または 許可日より○ヶ月後
	7　対策工事の着手予定日	年　月　日または 許可日
	8　対策工事の完了予定日	年　月　日または 許可日より○ヶ月後
	9　その他必要な事項	都市計画法 29 条申請中 農地転用許可申請中または農地転用届提出
※受　付　番　号		年　月　日　第　号
※許可に付した条件		
※許　可　番　号		年　月　日　第　号

「許可申請　「第９条　「許可を申請
備考　１　協　議」、第 14 条」、協　議」については、該当するものを○で囲むこと。
２　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
３　許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
４　※印のある欄は記載しないこと。
５　「雨水浸透阻害行為に関する工事の計画」及び「対策工事の計画」については、概要の記述の末尾に「（計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。）」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。
６　「その他必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

筆が多い場合は、「○番地他△筆(別紙)」と記入し、次のページに別紙を添付

行為区域と阻害行為区域が異なる場合、行為区域面積も記入。
※小数点２桁まで

駐車場（As 舗装・Co 舗装・未舗装）
資材置場（As 舗装・Co 舗装・未舗装）
共同住宅
工場・倉庫
事務所
店舗
宅地分譲（建て売り、売り建て、土地分譲）
専用住宅
※いずれか記入

貯留施設(表面貯留)
貯留施設（調整池）
貯留浸透施設(浸透池)
地下貯留施設
地下貯留浸透施設
浸透ます
浸透トレンチ
浸透側溝
透水性舗装（Ａｓ）
透水性舗装（砕石）
透水性舗装（ﾌﾞﾛｯｸ）
※該当するもの記入

農地転用第○条許可申請中
農地転用届出予定
都市計画法第 29 条(43 条)許可申請中
砂防指定地内行為許可申請中
承認工事協議中出予定
※該当するもの記入

※申請者以外が申請する場合には別途委任状（様式自由）を添付のこと

※　欄外　審査結果（訂正等）の連絡先　記入してください。
　　担当者名、電話番号、ＦＡＸ

（２）対策工事の計画説明書

第１号様式（第２条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書

設計者の住所及び氏名（名称及び代表者氏名）	○○市○○町大字○○字○○○○ △△△△ ○○　○○　　㊞　　電話　○○○－○○○－○○○○ ＦＡＸ　○○○－○○○－○○○○
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	△△市○○町大字○○字 141-1，141-2
雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針	水田等を埋立て共同住宅を建設します。 排水経路により集水区域を３つに分けます。 エリア①、エリア②に対策施設を設置します。 エリア③は、直接放流します。

行為区域（対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。）内の土地の現況（㎡）

宅地	池沼	水路	ため池	道路（法面無）	道路（法面有）	鉄道線路（法面無）	鉄道線路（法面有）	飛行場（法面無）	飛行場（法面有）
96.00									
舗装された土地（法面を除く。）	舗装された土地（法面）	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合計	
				156.00			962.00	*1,214.00*	

行為区域（対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。）内の土地利用計画（㎡）

宅地	池沼	水路	ため池	道路（法面無）	道路（法面有）	鉄道線路（法面無）	鉄道線路（法面有）	飛行場（法面無）	飛行場（法面有）
1,214.00									
舗装された土地（法面を除く。）	舗装された土地（法面）	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野その他	合計	
								1,214.00	

行為前の流出係数	0.294	行為後の流出係数	0.900
行為前の最大流出雨水量	0.01197m3/s	行為後の最大流出雨水量	0.00000m3/ｓ

対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画

雨水貯留浸透施設の計画

浸透ます　：４箇所
浸透トレンチ　：60.0m
透水性舗装（As）550 ㎡

対策後　0.00000m3/s

備考　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。
　　２　設計者の氏名（法人にあっては、その代表者氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

前頁と同様

行為前から行為後の計画を明記。
集水区域のエリア分けを明記。

小数点２桁まで

小数点３桁まで

小数点５桁まで

書ききれない場合は、「別紙のとおり」でも可能

３．申請書類の確認

雨水浸透阻害行為の許可申請に必要な書類の有無や内容について確認する。

3.1 許可申請に必要な書類の有無の確認

許可申請に必要な書類の有無を以下のチェックリストによって確認し、申請書に添付する。

表 6-2　申請書類の有無を確認するチェックリスト申請必要書類	有無の確認	備　考
雨水浸透阻害行為許可申請書（別記様式第 1）		
委任状（許可の申請を代理者に委任する場合）		
計画説明書		
行為区域位置図		
行為区域区域図		
公図の写し		
現況地形図		
求積図(現況)		地形図と兼用可能
土地利用計画図		
求積図(計画)		計画図と兼用可能
対策工事の位置図		
排水施設計画平面図		対策工事の位置図と兼用可能
対策工事の計画図		
様式Ａ　土地利用別面積集計表		**区域全体**
様式Ａ’行為区域の概要 （土地利用別流出係数）		「**区域全体**」と「**集水区域（エリア）別**」に作成
様式Ｂ　雨水浸透阻害行為後の流出量		
様式Ｃ　雨水貯留浸透施設の規模		**集水区域（エリア）**別に作成
様式Ｄ　調整池容量計算結果		
様式Ｅ　貯留浸透施設チェックシート		
放流量結果まとめ（必要に応じて）		**区域全体**

3.2 許可申請に必要な書類の内容確認

許可申請に必要な書類の内容を以下のチェックリストによって確認する。

表 6-3　雨水浸透阻害行為許可申請書添付一覧表

図書の種類（ﾀｲﾄﾙ）	縮尺等	明示すべき事項
許可申請書	様式第一	1欄 原則全地番表示（多数ある場合は「他○筆」とし別紙添付）　2欄 面積は少数第2位まで明示　　3欄 宅地分譲の場合建売、売建、土地分譲の別を明示 4欄 別紙１「対策施設名称一覧」にある名称で明示（その他のものは別途協議） 5､6欄 工事全体の着手完了予定日明示　7､8欄 対策工事の着手完了予定日明示 9欄「開発許可申請中」「農地転用許可申請中」と明示
委任状	様式任意	委任する者の住所、氏名及び資格並びに委任する内容を記載、ＦＡＸ、ＴＥＬ
工程表	様式任意	許可申請書の5､6､7､8､欄の日付との整合
対策工事の計画説明書	様式第１	行為前後の面積は小数第2位 行為前後の流出係数・流出雨水量は区域全体で明示　雨水貯留浸透施設の計画の欄に対策施設名とその施設量及び全体の最大放流量を明示 対策施設名称は別紙１の通り
行為区域位置図	1／1～2万程度	方位、行為区域の位置（赤枠）　河川及び道路、市町境界線（着色）、市町名　放流先河川等への経路
行為区域区域図	1／2,500以上	方位、行為区域の位置（赤枠）　市町境界線（着色）　市町名、　土地の地名地番、主要道路　放流先河川等への経路（書ける範囲であとは「至○○川」）、その他目標となる地物
土地公図の写し		行為区域の位置（赤枠）、土地の地番、隣接地も表示されたもの、方位
現況地形図	1/100～1/500程度	方位、地形、行為区域の境界（赤枠）及び同寸法、地盤高（行為区域内外）、 土地利用区分の面積表（流出係数の区分毎で着色）、 現況の土地利用を証明する写真（状況により複数枚、撮影年月日、撮影方向）
求積図（現況）		①区域全体を実測により座標・三斜・ヘロンで求積　②流出係数毎に求積 ②はCAD求積可現地測定できるよう各辺の寸法表示
土地利用計画図	1/100 1/500程度	方位、行為区域の境界（赤枠）及び同寸法、流出係数の区分ごとの土地利用形態及び同面積、地盤高（行為区域内外）、予定建築物等の用途、駐車場計画ライン等
排水施設計画平面図	1/100 1/300程度	方位、行為区域の境界（赤枠）及び同寸法、集水区域のエリア分けをする場合は範囲を明確にし、エリア名称及び面積を明示　区域内外の主要地点地盤高、排水施設の位置、排水施設の形状及び名称、排水系統、表面水流れの方向、建築物の雨水の流れ（屋根の流れ方向、縦樋、集水桝、暗渠）及び汚水の流れ（浄化槽、最終桝）　外周擁壁等の範囲を旗揚げ表示（区間表示）して名称・新既の別・天端高さ、排水施設の凡例、
対策工事の位置図 (排水施設計画平面図兼用可)	1/100 1/300程度	方位、対策施設に着色し名称、規模等を表示（オリフィス桝（Φ○○）の表示も）、市白にトレンチや浸透桝の数量計算　標識設置位置・種類明示また管理者・連絡先を明示（県が完了検査後に設置）
求積図（計画）		①集水エリア（流域）毎の求積、②貯留施設（表面貯留）や透水性舗装の有効面積の求積 ①，②はCAD求積可現地測定できるよう各辺の寸法表示
対策工事の計画図 (平面図・横断図・縦断図・構造詳細図)		対策施設の形状寸法、流入口及び放流口の構造及び寸法、各部ﾚﾍﾞﾙ（池底･放流口･HWL等）、調整池容量の計算根拠、現況地盤ライン（盛土部分）の明示、盛土材には透水性のよい良質土を使用する旨の記載、泥溜めの明示、排水先の８割水深を確保（最低でも最終桝のオリフィスの管底が放流先の８割水深の高さ以上）することの判る図等の明示
土地利用別面積集計表	様式 A	区域全体で作成　HPよりダウンロードする様式　小数第2位まで入力
行為区域の概要 （土地利用別流出係数）	様式 A'	区域全体及びエリア別に作成　システムにて作成
阻害行為の流出量	様式 B	区域全体及びエリア別に作成　システムにて作成 行為前後のﾋﾟｰｸ時流入量、行為前後のﾋﾟｰｸ付近(10:00～14:00程度)流入量の表、 ﾋﾟｰｸ時間帯部分への着色
施設の規模	様式 C	エリア別に作成　システムにて作成
調整池容量計算結果	様式 D	エリア別に作成　システムにて作成 行為前後のﾋﾟｰｸ時流入量、許容放流量、行為前後のﾋﾟｰｸ付近(10:00～14:00程度)の 流入量の表、各ﾋﾟｰｸ時間帯部分への着色
施設ﾁｪｯｸｼｰﾄ	様式 E	エリア別に作成　HPよりダウンロードする様式
最大放流量合計表	任意様式	エリア分けする場合は最大放流量の合計が許容放流量以下であることを明示 （様式Eの欄外に明示しても可）
現地透水試験ﾃﾞｰﾀｼｰﾄ		定水位注入法又は定量注水法　（直径20㎝のﾎﾞｱﾎｰﾙ法を標準）
対策施設ｶﾀﾛｸﾞ（既製品）		仕様、性能　他（例：ﾌﾟﾗ製地下貯留浸透槽の空隙率、排水ポンプのｶﾀﾛｸﾞ、性能表及び吐き出し量の計算書
その他		審査上必要な書類（土地･建物登記簿謄本、土地･家屋評価証明、航空写真等） 重要事項説明書の写し（宅地分譲の場合）

3.3 許可申請に必要な書類の留意事項

許可申請に必要な書類の審査において、以下に示した事項については、特に留意することとする。

（１）雨水排水区域図により排水先の確認

下水道の雨水排水計画図により事業エリアの排水先となる地点の幹線名等を確認する。

（２）開発面積と集水面積及び雨水浸透阻害行為面積の確認

下水道の雨水排水計画図等により開発面積、集水面積、雨水浸透阻害行為面積の関係が行為区域図に明示されているか確認する。

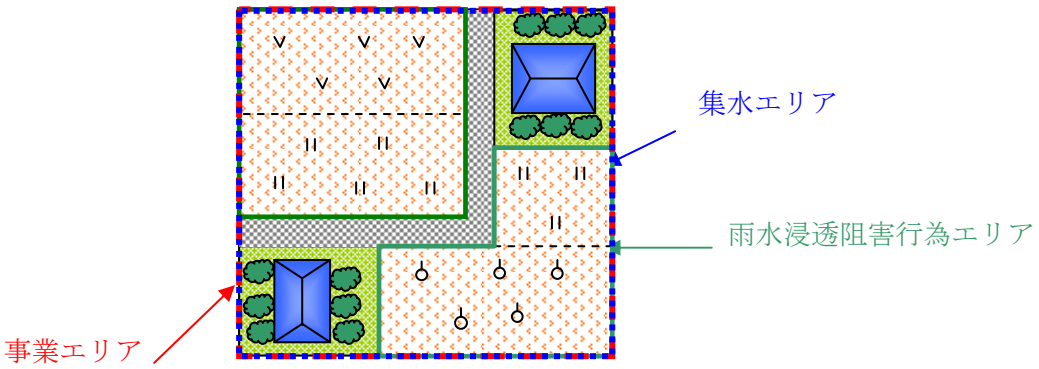


図 6-1　各エリアの確認

（３）合成流出係数の算出方法の確認

合成流出係数算定面積と集水面積が整合しているかを確認する。

（４）雨水浸透施設が浸透施設の設置禁止区域内に設置していないか確認

各種規制範囲や本指針を活用し、雨水浸透施設が設置禁止区域内に設置されていないかを確認する。

（５）雨水貯留浸透施設の構造形式の確認

雨水貯留浸透施設の構造形式を確認する。なお，構造形式は、「流域貯留施設等設置指針（案）」及び「防災調節池等技術基準（案）」等を参考とする。

（６）標識設置予定位置の確認

雨水貯留浸透施設の標識の設置位置については、以下の事項に留意し、申請者と協議し設定する。

① 雨水貯留浸透施設等が複数設置される場合は、代表１ヶ所に標識を設置する。
② 設置場所は、施設周辺の居住者や事業経営者の見やすい場所に設ける。
③ 対策工事が調整池の場合は、調整池の近傍が望ましい。
④ 対策工事に浸透施設等が複数設置される地区では、地域案内看板や防災看板等で検討する。

（７）排水先の妥当性の確認

雨水貯留浸透施設の放流口の敷高が排水先水位の影響をそれぞれ受けないか、また流入口の敷高が呑口の地盤高から背水影響が発生しないか確認する。(図 6-2～4 参照)

① 例示１（雨水貯留施設の放流口が背水の影響を受けるかどうか確認）

調整池の放流口の高さと排水先の水位（ＨＷＬ）を比較し，互いに影響を受けないことを確認する

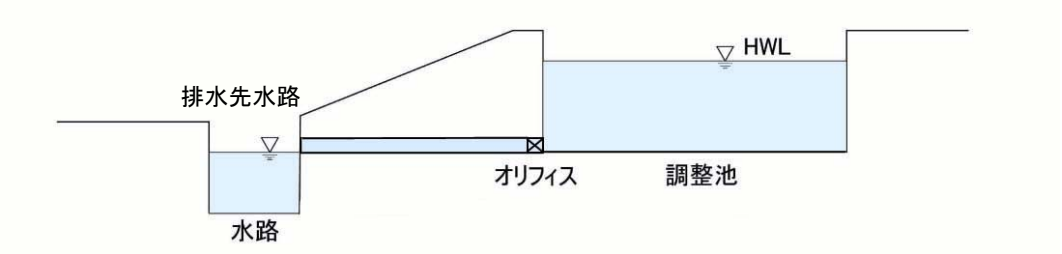


図 6-2　放流口の位置

② 例示２（雨水貯留施設の流入口が背水の影響を受けるかどうか確認）

調整池の流入口の高さと調整池水位を比較し，流入管が背水の影響を受けないことを確認する

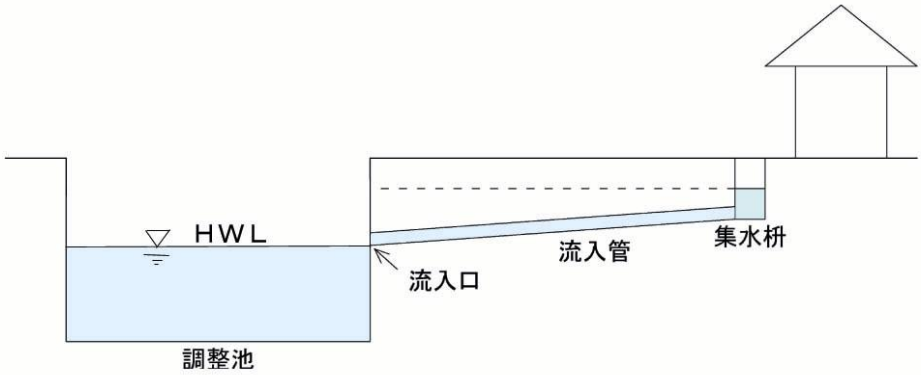


図 6-3　流入口の位置

③ 例示３（ポンプ排水となる場合）

排水先の水位関係より自然排水かポンプ排水か判定する。

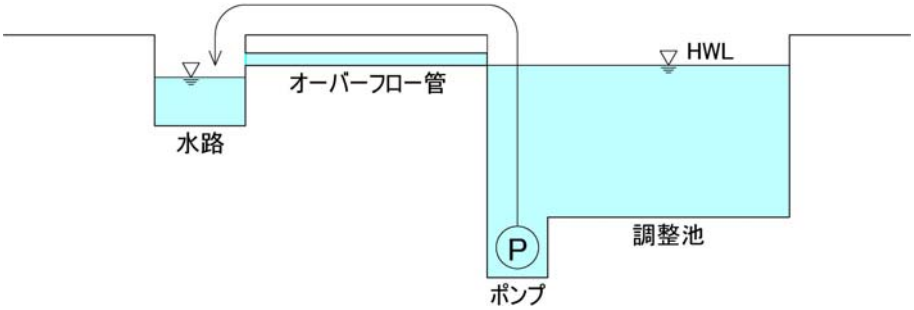


図 6-4　ポンプ排水

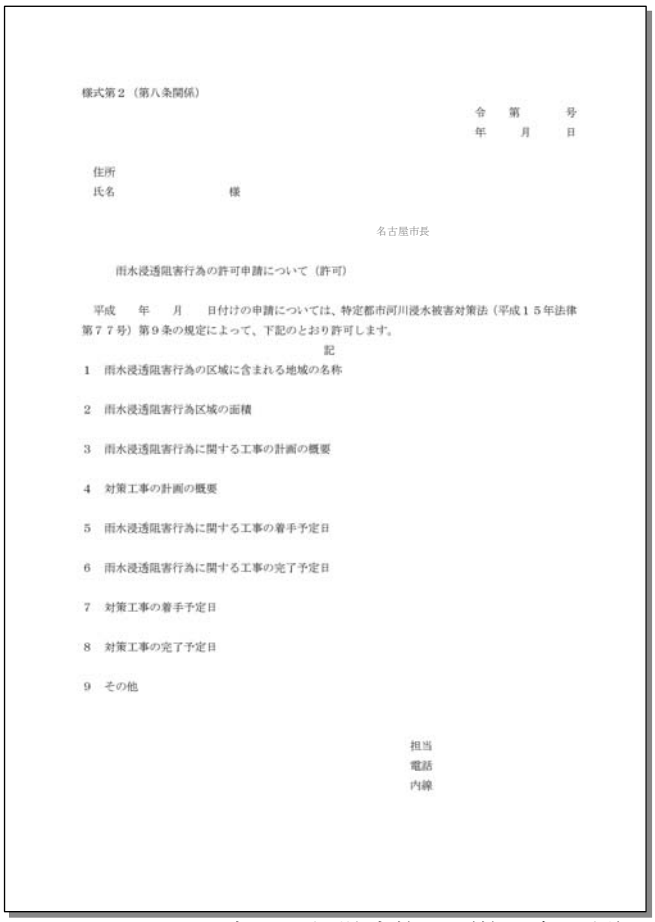
４．許可又は不許可の通知

法第 15 条に基づき名古屋市長は、法第９条の許可の申請があったときは、遅滞なく許可又は不許可の処分をしなければならない。

許可又は不許可の処分は、文章をもって申請者に通知しなければならない。

4.1 許可又は不許可の通知

許可申請が適正であると判断された場合は、下図であらわした許可書又は協議書により、申請者へ通知することとする。



様式第２（第八条関係）

令　第　　号
年　月　日

住所
氏名　　様

名古屋市長

雨水浸透阻害行為の許可申請について（許可）

平成　年　月　日付けの申請については、特定都市河川浸水被害対策法（平成１５年法律第７７号）第９条の規定によって、下記のとおり許可します。

記

1　雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称

2　雨水浸透阻害行為区域の面積

3　雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要

4　対策工事の計画の概要

5　雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日

6　雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日

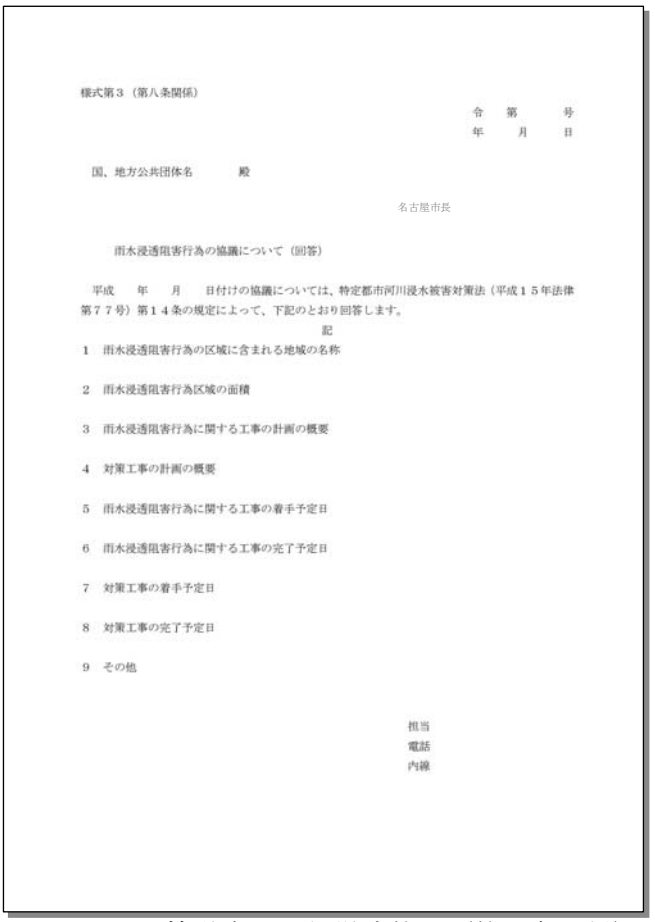
7　対策工事の着手予定日

8　対策工事の完了予定日

9　その他

担当
電話
内線

図 6-5　許可書　要綱様式第２（第８条関係）



様式第３（第八条関係）

令　第　　号
年　月　日

国、地方公共団体名　　殿

名古屋市長

雨水浸透阻害行為の協議について（回答）

平成　年　月　日付けの協議については、特定都市河川浸水被害対策法（平成１５年法律第７７号）第１４条の規定によって、下記のとおり回答します。

記

1　雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称

2　雨水浸透阻害行為区域の面積

3　雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要

4　対策工事の計画の概要

5　雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日

6　雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日

7　対策工事の着手予定日

8　対策工事の完了予定日

9　その他

担当
電話
内線

図 6-6　協議書　要綱様式第３（第８条関係）

５．申請内容の変更

法第 16 条に基づき法第 9 条の許可を受けた者は、雨水浸透阻害行為をする土地の区域（以下「行為区域」という）の位置、区域及び規模を変更しようとする場合においては、名古屋市長の許可受けなければならない。

ただし、着手予定日及び完了予定日の変更の場合は、軽微な変更とみなし届け出となる。

5.1 申請内容の変更

許可を受けた者について、行為区域の位置、区域、規模を変更する場合は、図 6-7 であらわした変更許可申請（協議）書により、名古屋市長へ許可申請（協議）しなければならない。

また、**工事**の着手予定日又は完了予定の変更のみの場合は、図 6-8 であらわした変更届出書により名古屋市長へ届け出なければならない。

第２号様式（第４条関係）

雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書

年　月　日

（あて先）名古屋市長

申請者（協議者）住　所

氏　名　㊞

（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話番号

特定都市河川浸水被害対策法 第16条第１項 / 第16条第４項において準用する同法第14条 の規定により、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更について 許可を申請 / 協議 します。

雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項	1　雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
	2　雨水浸透阻害行為区域の面積	㎡
	3　雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4　対策工事の計画の概要	
	5　雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定年月日	年　月　日
	6　雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定年月日	年　月　日
	7　対策工事の着手予定年月日	年　月　日
	8　対策工事の完了予定年月日	年　月　日
	9　その他必要な事項	
変更の理由		
雨水浸透阻害行為の許可の許可番号		年　月　日　第　号
※受付番号		年　月　日　第　号
※変更の許可に付した条件		
※変更の許可の許可番号		年　月　日　第　号

注１　許可申請者の氏名（法人の場合は、その代表者氏名）の記入を自署で行う場合は、押印を省略することができます。
２　※印のある欄は、記載しないでください。
３　「雨水浸透阻害行為等の概要の変更に係る事項」欄は、変更をしようとする事項について変更後のものを記載してください。
４　「その他必要な事項」欄は、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載してください。
備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

図 6-7　雨水浸透阻害行為変更許可申請(協議)書
第２号様式（第４条関係）

第３号様式（第４条関係）

雨水浸透阻害行為変更届出書

年　月　日

（あて先）名古屋市長

届出者　住　所

氏　名　㊞

（法人の場合は、所在地、名称及び代表者氏名）

電話番号

雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項を変更しましたので、特定都市河川浸水被害対策法第16条第３項の規定により、次のとおり届け出ます。

雨水浸透阻害行為の許可の許可番号			年　月　日　第　号
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称			
変更に係る事項	雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定年月日	変更後	年　月　日
		変更前	年　月　日
	雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定年月日	変更後	年　月　日
		変更前	年　月　日
	対策工事の着手予定年月日	変更後	年　月　日
		変更前	年　月　日
	対策工事の完了予定年月日	変更後	年　月　日
		変更前	年　月　日
変更の理由			
その他必要な事項			

注　届出者の氏名（法人の場合は、その代表者氏名）の記入を自署で行う場合には、押印を省略することができます。
備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

図 6-8　雨水浸透阻害行為変更届出書
第３号様式（第４条関係）

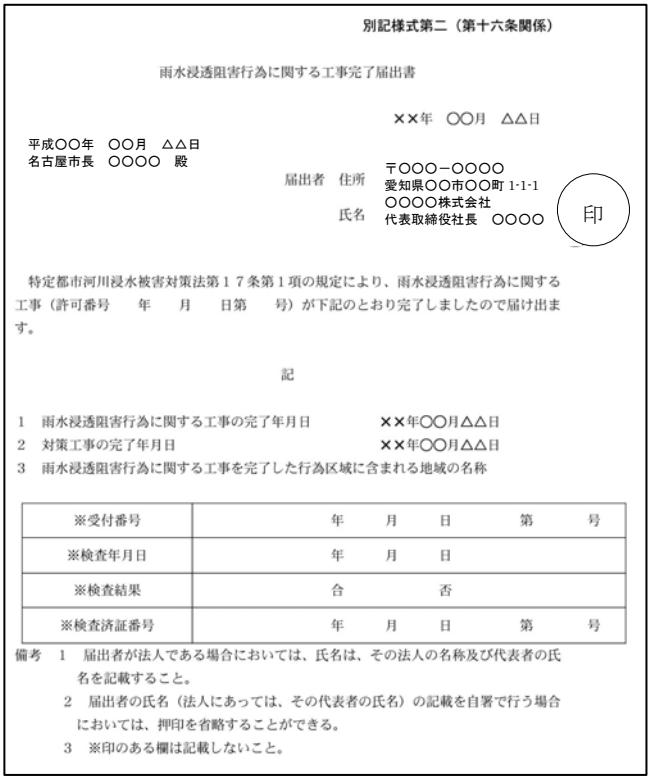
６．工事完了の検査等

法第９条の許可を受けた者は、当該許可に係わる雨水浸透阻害行為に関する工事を完了し、又は工事を廃止したときは国土交通省令で定めるところにより、その旨を名古屋市長に届け出なければならない。

6.1 対策工事の完了（廃止）時の届出

許可を受けた者について、対策工事が完了した場合は、図 6-9 であらわした工事完了届出書により、名古屋市長へ届け出なければならない。

また、対策工事を廃止した場合は、図 6-10 であらわした工事廃止届出書により名古屋市長へ届け出なければならない。



別記様式第二（第十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

××年　〇〇月　△△日

平成〇〇年　〇〇月　△△日
名古屋市長　〇〇〇〇　殿

届出者　住所　〒〇〇〇－〇〇〇〇
愛知県〇〇市〇〇町 1-1-1
〇〇〇〇株式会社
氏名　代表取締役社長　〇〇〇〇　印

特定都市河川浸水被害対策法第１７条第１項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号　　年　　月　　日第　　号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

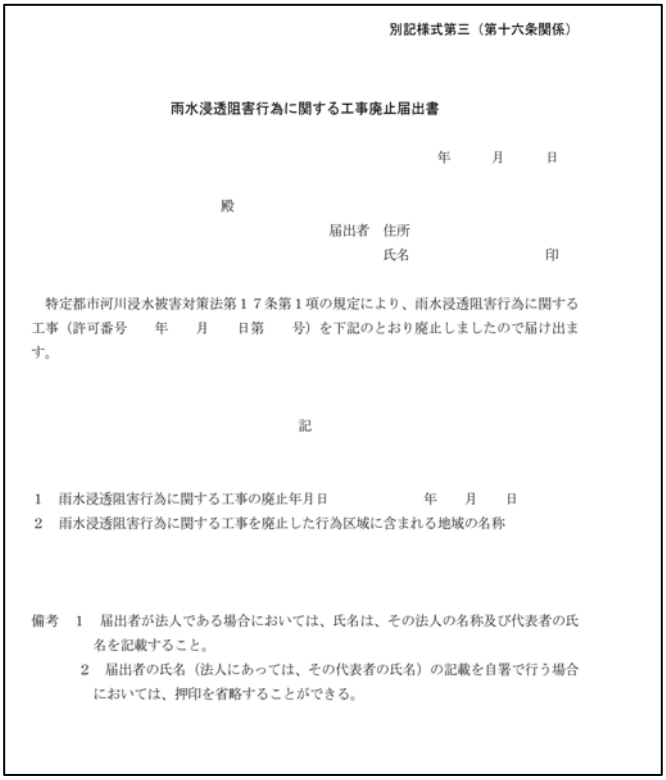
記

1　雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日　　××年〇〇月△△日
2　対策工事の完了年月日　　××年〇〇月△△日
3　雨水浸透阻害行為に関する工事を完了した行為区域に含まれる地域の名称

※受付番号	年　月　日　第　号
※検査年月日	年　月　日
※検査結果	合　否
※検査済証番号	年　月　日　第　号

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2　届出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
3　※印のある欄は記載しないこと。

図 6-9　工事完了届出書
様式第二（第十六条関係）



別記様式第三（第十六条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

年　月　日

殿

届出者　住所
氏名　印

特定都市河川浸水被害対策法第１７条第１項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号　　年　　月　　日第　　号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

1　雨水浸透阻害行為に関する工事の廃止年月日　　年　月　日
2　雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

備考　1　届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
2　届出者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。

図 6-10　工事廃止届出書
様式第三（第十六条関係）

７．対策工事の検査

名古屋市長は、雨水浸透阻害行為に対する対策工事が完了した旨の届出があったときは、遅滞なく、当該工事が法第 11 条の政令で定める技術的基準に適合しているかどうかについて検査しなければならない。

（法９条の許可を受けた者は、対策工事等の出来形図や写真（不可視部の出来形や施工状況が分かるもの）を作成し、現地にて検査を受けるものとする。検査は、設計値として使用した現地条件（流出係数毎の土地利用面積、直接放流域の面積等）や対策施設の条件（オリフィス口径、対策施設の規格等）が対策量に影響を与えることを鑑み、表 6-4 の観点から実施する。（図 6-17、図 6-18、表 6-5 参照）

なお、検査の結果、検査員が必要と認める場合は、出来形に基づく再計算資料を提出すること。

表 6-4　対策施設の検査内容

対策施設のタイプ	検査内容	検査方法
全体事項	・設計で規定した流域外からの流入の有無 ・面積、物理的な区域分離状況 ・設計上の流出係数と土地利用状況、集水エリアの整合性	・分水嶺及び現地状況と設計条件との整合について、現場にて確認を行う。
貯留施設	・貯留施設の面積 ・貯留施設の高さ（地盤高） ・オリフィスの位置と寸法 ・流入管、放流管の位置、寸法	・出来形図により確認を行う。 ・貯留施設の深さ及び流入管、放流管の位置はレベル等で測定する。 ・地下貯留槽の本体構造や空隙率については、写真や製品の出荷証明書により確認を行う。 ・浸透を考慮する地下貯留施設の砕石層の出来形及びフィルター砂、遮水（透水）シートなどの地中施設については、出来形写真により確認を行う。
浸透施設	・浸透施設の面積又は数量 ・浸透施設の構造、使用材料の品質 ・施工管理状況	・出来形図により確認を行う。 ・浸透マス、浸透トレンチ、地下貯留浸透施設等の砕石層の厚さやフィルター砂、遮水（透水）シート及び透水性舗装、砕石舗装の舗装材などの地中施設については、出来形写真により確認を行う。
ポンプ施設	・稼働仕様の動作確認 ・吐き出し量の設定（制御する場合） ・オリフィスの位置と寸法 ・計算書の揚程に見込んだ損失水頭（摩擦、曲管、各種弁などの項目）	・ポンプ性能については、試験報告書等による確認を行う。 ・ポンプの型番の確認（写真） ・オリフィス経由方式の場合は出来高図により確認を行う。 ・配管長、曲管部（箇所数分）、各種弁等（写真）

（１）完了検査に必要な書類について

完了検査を受けるに当たっては、以下の書類を整え、市役所の窓口に提出してください。

① 工事完了届出書

⇒ 様式はホームページからダウンロードできます

② 出来形測定図（流出係数別、集水エリア別、対策施設）

⇒ 完了時に施工者において対策施設等の出来形測定を行い、許可申請図面の設計値の上段にその実測値を朱書きして作成する。

また、測定者の記名・押印をしてください。

③ 地下埋設部の施工段階毎の状況写真

⇒ 浸透施設において、地下に埋設される構造も多いため、施行段階毎の状況が分かるように工事用黒板を添えるなど工夫して撮影したものとする。

④ 重要事項説明書等の写し（宅地分譲の場合）

⇒ 宅地分譲の場合、分譲後の各購入者に特定都市河川浸水被害対策法の適用を受けた土地であることを知ってもらう必要があることから、その旨が記載された添付補足資料である「重要事項説明書」の写しを提出してください。

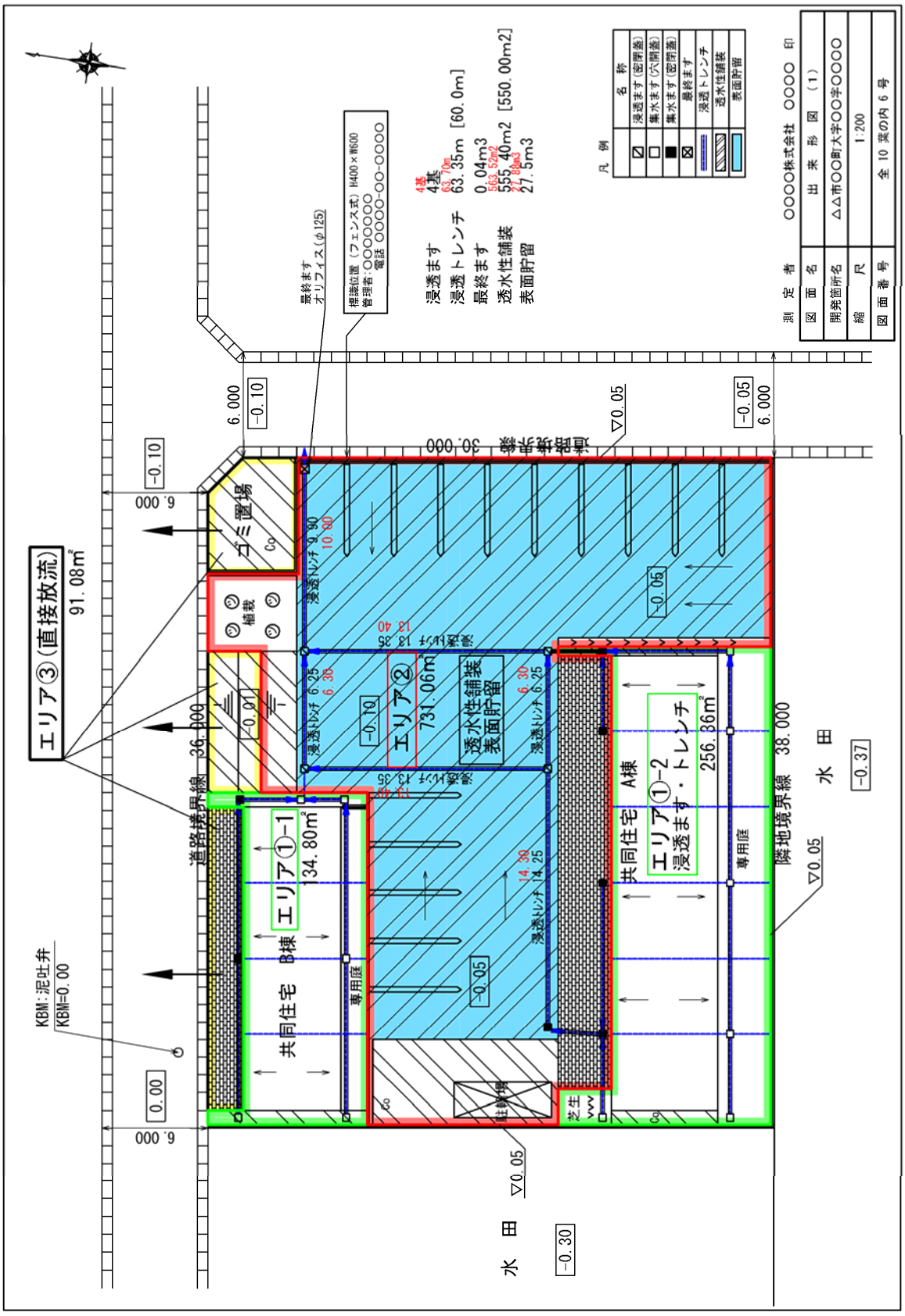

エリア③(直接放流)
91.08m²
エリア①-1
134.80m²
エリア②
731.06m²
透水性舗装
表面貯留
エリア①-2
浸透ます・トレンチ
256.86m²
共同住宅 B棟
共同住宅 A棟
ゴミ置場
植栽
専用庭
道路境界線
隣地境界線
水田
KBM:泥吐弁
KBM=0.00
浸透ます 4基
浸透トレンチ 63.35m [60.0m]
最終ます 0.04m3
透水性舗装 555.40m2 [550.00m2]
表面貯留 27.5m3
凡例
名称
浸透ます(密閉蓋)
集水ます(穴開蓋)
集水ます(密閉蓋)
最終ます
浸透トレンチ
透水性舗装
表面貯留
測定者 ○○○○株式会社 ○○○○ 印
図面名 出来形図(1)
開発箇所名 △△市○○町大字○○字○○○○
縮尺 1:200
図面番号 全10葉の内6号

図 6-11　出来形図の例

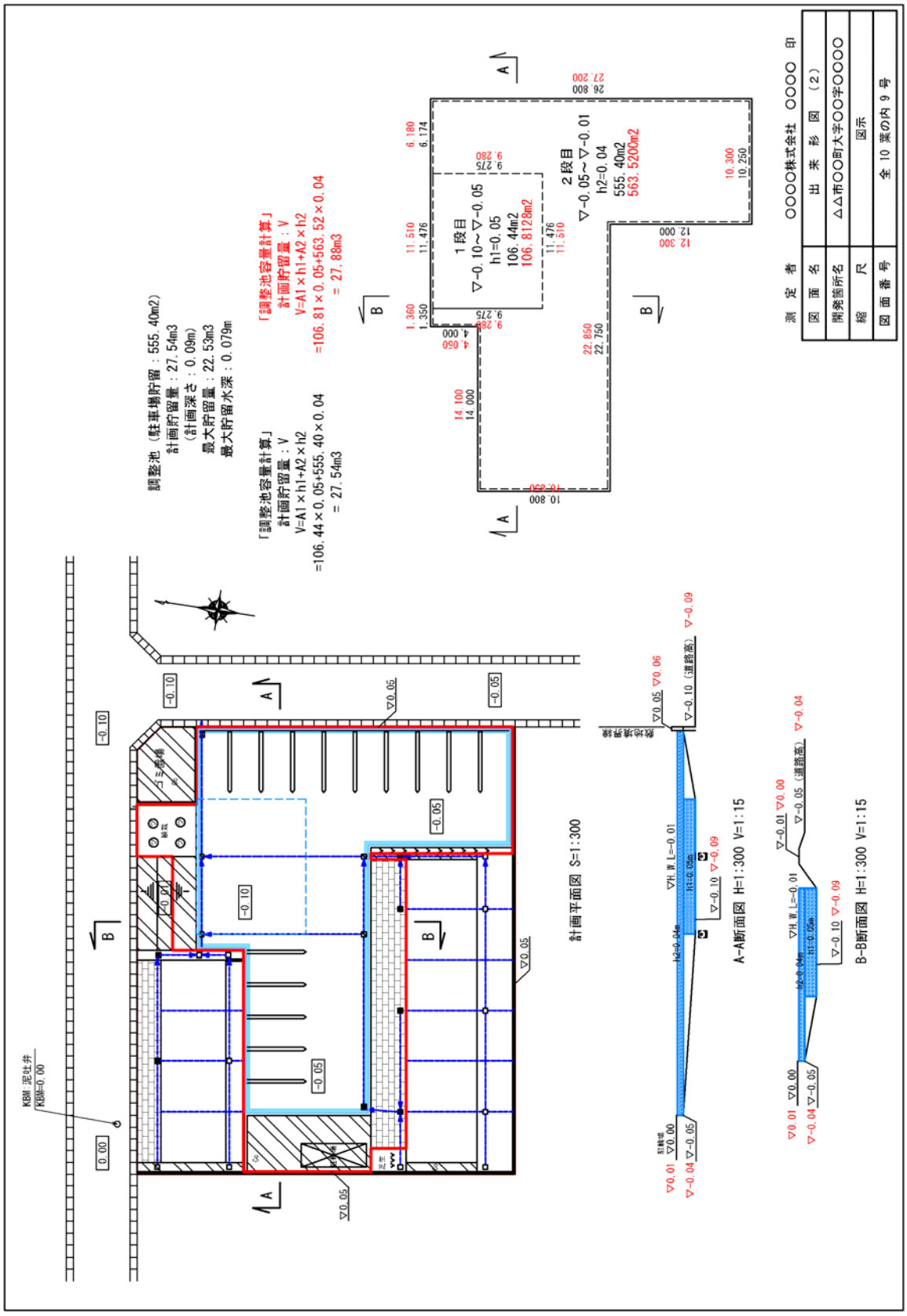

調整池（駐車場貯留 ： 555.40m2）
計画貯留量 ： 27.54m3
（計画深さ ： 0.09m）
最大貯留量 ： 22.53m3
最大貯留水深 ： 0.079m
「調整池容量計算」
計画貯留量 ： V
V=A1×h1+A2×h2
=106.44×0.05+555.40×0.04
= 27.54m3
「調整池容量計算」
計画貯留量 ： V
V=A1×h1+A2×h2
=106.81×0.05+563.52×0.04
= 27.88m3
1段目
▽-0.10～▽-0.05
h1=0.05
106.44m2
106.8128m2
2段目
▽-0.05～▽-0.01
h2=0.04
555.40m2
563.5200m2
計画平面図 S=1:300
A-A断面図 H=1:300 V=1:15
B-B断面図 H=1:300 V=1:15
KBM 泥吐弁
KBM=0.00
測定者　OOOO株式会社　OOOO　印
図面名　出来形図（2）
開発箇所名　△△市OO町大字OO字OOOO
縮尺　図示
図面番号　全10葉の内9号

図 6-12　出来形図の例

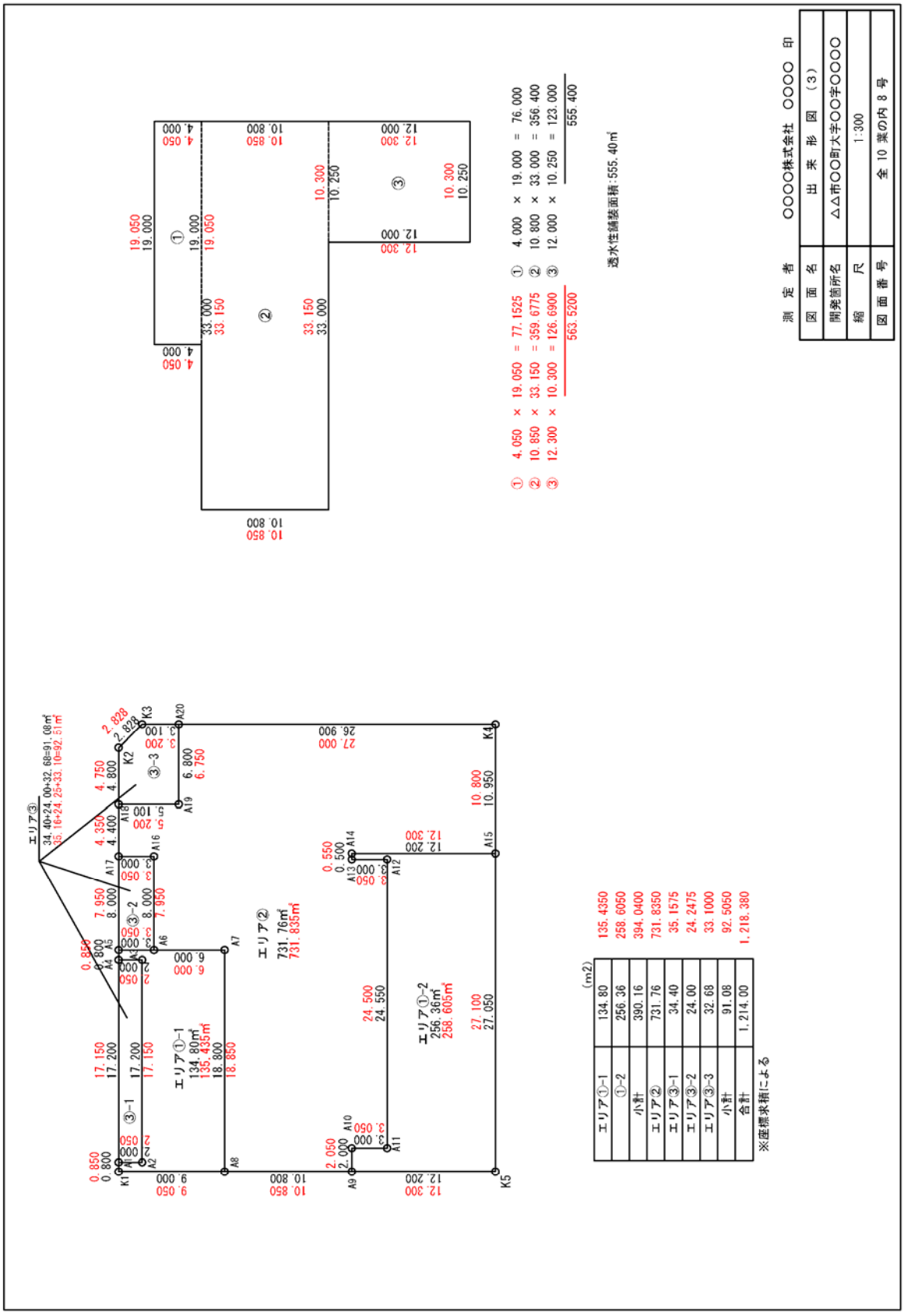

測定者　○○○○株式会社　○○○○　印
図面名　出来形図（3）
開発箇所名　△△市○○町大字○○字○○○○
縮尺　1:300
図面番号　全10葉の内8号
透水性舗装面積：555.40㎡
① 4.050 × 19.050 = 77.1525　① 4.000 × 19.000 = 76.000
② 10.850 × 33.150 = 359.6775　② 10.800 × 33.000 = 356.400
③ 12.300 × 10.300 = 126.6900　③ 12.000 × 10.250 = 123.000
563.5200　555.400
エリア①-1　134.80　135.4350
①-2　256.36　258.6050
小計　390.16　394.0400
エリア②　731.76　731.8350
エリア③-1　34.40　35.1575
エリア③-2　24.00　24.2475
エリア③-3　32.68　33.1000
小計　91.08　92.5050
合計　1,214.00　1,218.380
(m2)
※座標求積による

図 6-13　出来形図の例

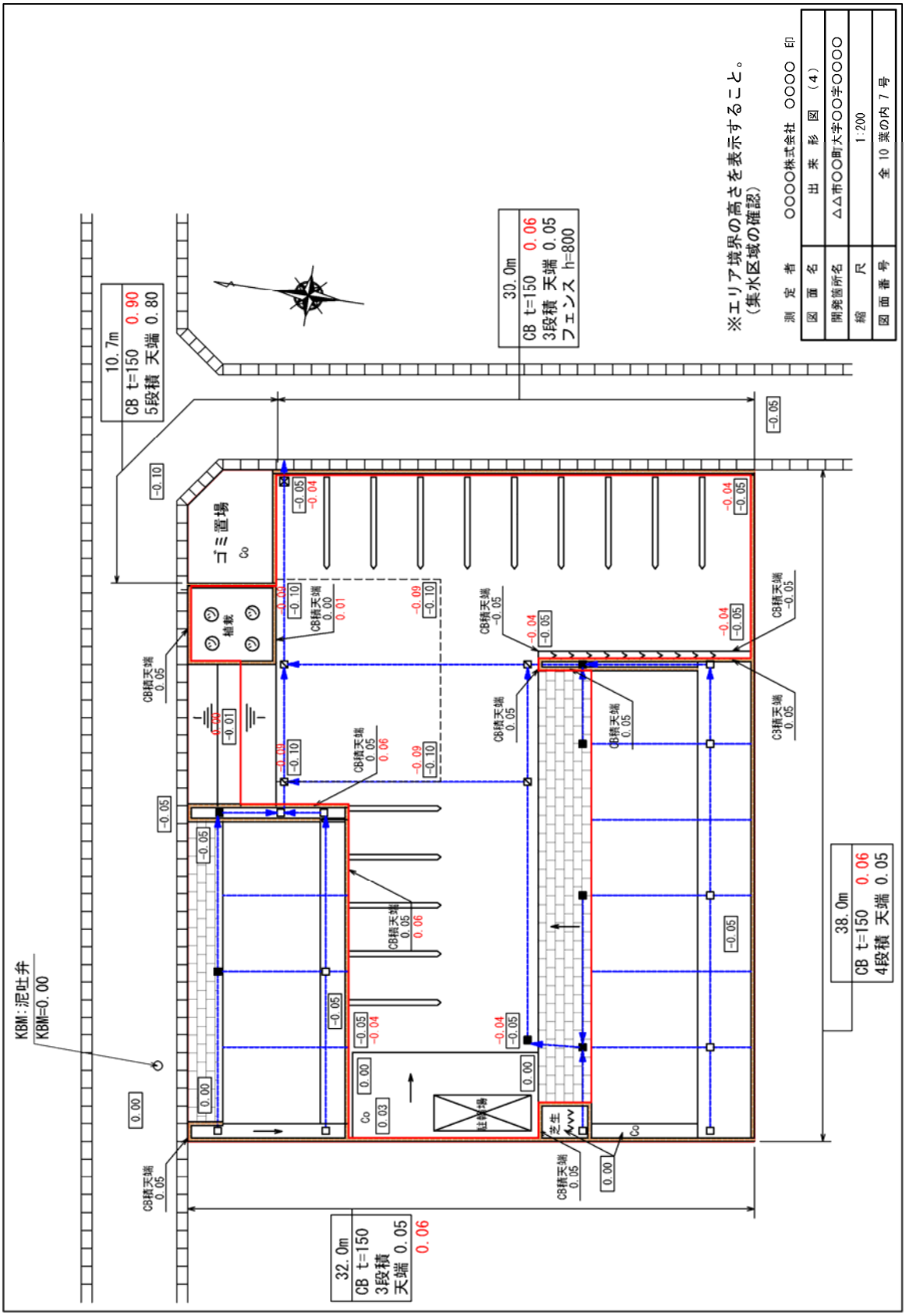

※エリア境界の高さを表示すること。
（集水区域の確認）
測定者　○○○○株式会社　○○○○　印
図面名　出来形図（4）
開発箇所名　△△市○○町大字○○字○○○○
縮尺　1:200
図面番号　全10葉の内7号
10.7m
CB t=150 0.90
5段積 天端 0.80
30.0m
CB t=150 0.06
3段積 天端 0.05
フェンス h=800
38.0m
CB t=150 0.06
4段積 天端 0.05
32.0m
CB t=150
3段積
天端 0.05
0.06
KBM:泥吐弁
KBM=0.00
ゴミ置場
植栽
芝生
CB積天端
0.05
0.00
-0.05
-0.10
-0.04
-0.09
-0.01
0.03
0.06

図 6-14　出来形図の例

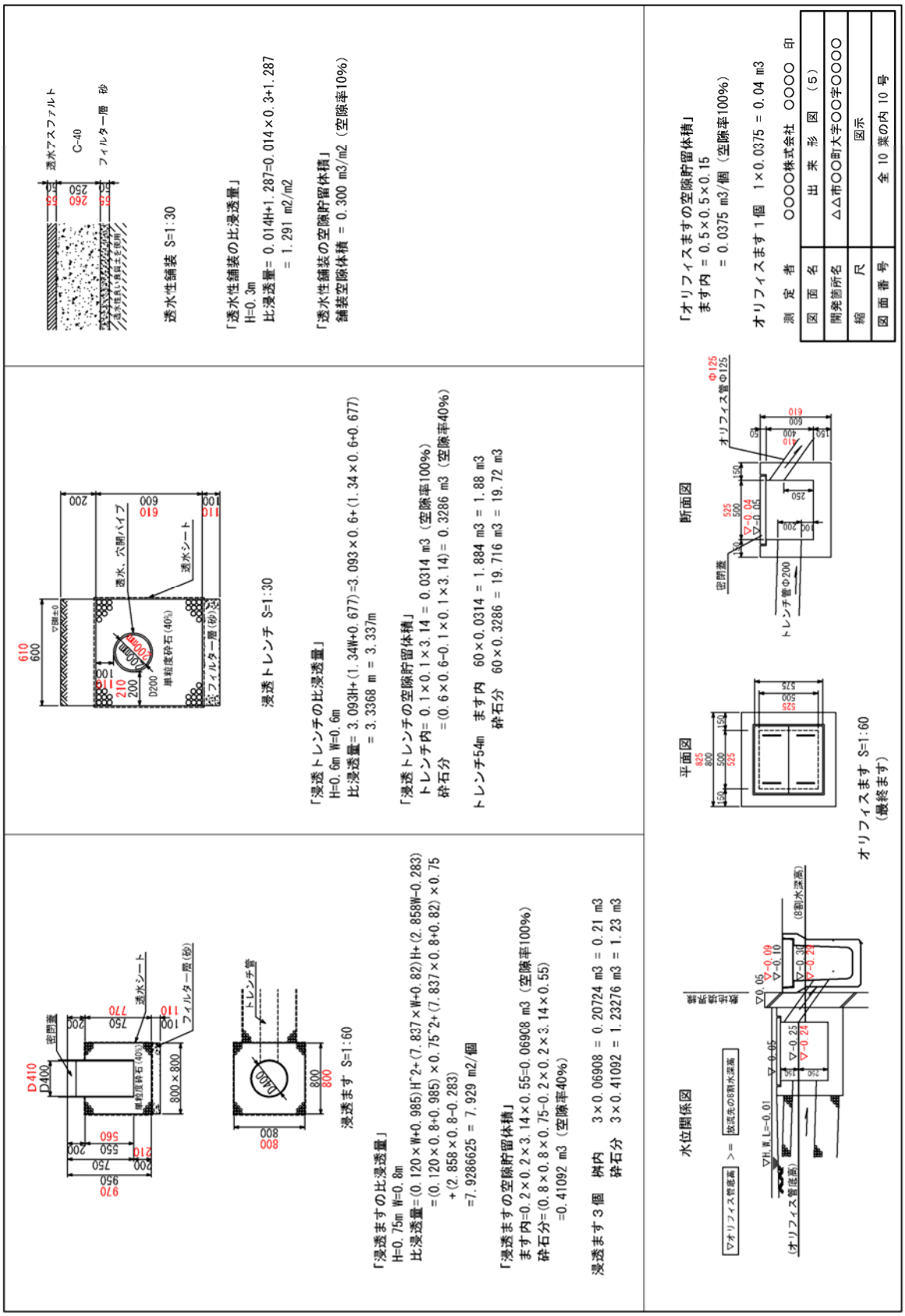
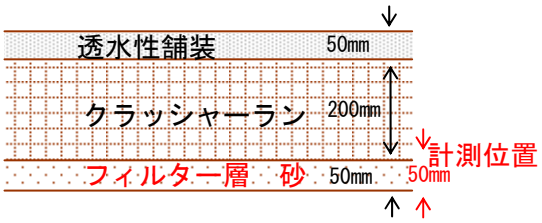
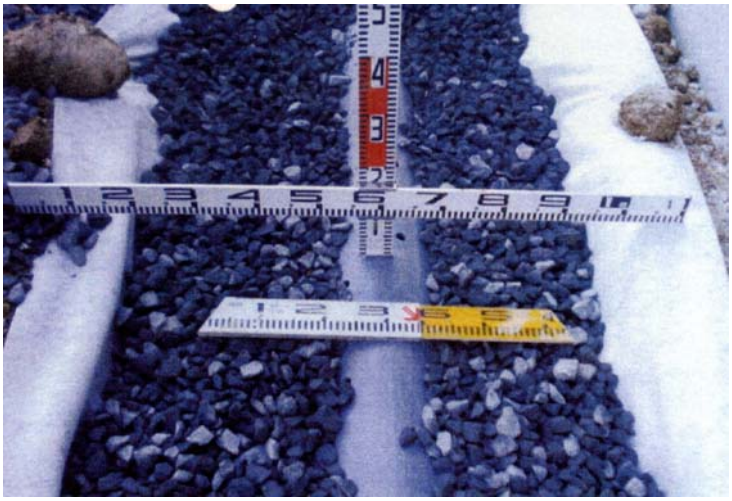

透水アスファルト
C-40
フィルター層　砂
透水性舗装　S=1:30
「透水性舗装の比浸透量」
H=0.3m
比浸透量= 0.014H+1.287=0.014×0.3+1.287
= 1.291 m2/m2
「透水性舗装の空隙貯留体積」
舗装空隙体積 = 0.300 m3/m2（空隙率10%）
浸透トレンチ　S=1:30
「浸透トレンチの比浸透量」
H=0.6m W=0.6m
比浸透量= 3.093H+(1.34W+0.677)=3.093×0.6+(1.34×0.6+0.677)
= 3.3368 m = 3.337m
「浸透トレンチの空隙貯留体積」
トレンチ内= 0.1×0.1×3.14 = 0.0314 m3（空隙率100%）
砕石分 =(0.6×0.6-0.1×0.1×3.14)= 0.3286 m3（空隙率40%）
トレンチ54m　ます内　60×0.0314 = 1.884 m3 = 1.88 m3
砕石分　60×0.3286 = 19.716 m3 = 19.72 m3
「オリフィスますの空隙貯留体積」
ます内 = 0.5×0.5×0.15
= 0.0375 m3/個（空隙率100%）
オリフィスます１個　1×0.0375 = 0.04 m3
測定者　○○○○株式会社　○○○○　印
図面名　出来形図（5）
開発箇所名　△△市○○町大字○○字○○○○
縮尺　図示
図面番号　全10葉の内10号
浸透ます　S=1:60
「浸透ますの比浸透量」
H=0.75m W=0.8m
比浸透量=(0.120×W+0.985)H^2+(7.837×W+0.82)H+(2.858W-0.283)
=(0.120×0.8+0.985)×0.75^2+(7.837×0.8+0.82)×0.75
+(2.858×0.8-0.283)
=7.9286625 = 7.929 m2/個
「浸透ますの空隙貯留体積」
ます内=0.2×0.2×3.14×0.55=0.06908 m3（空隙率100%）
砕石分=(0.8×0.8×0.75-0.2×0.2×3.14×0.55)
=0.41092 m3（空隙率40%）
浸透ます３個　桝内　3×0.06908 = 0.20724 m3 = 0.21 m3
砕石分　3×0.41092 = 1.23276 m3 = 1.23 m3
平面図
断面図
水位関係図
オリフィスます　S=1:60
（最終ます）

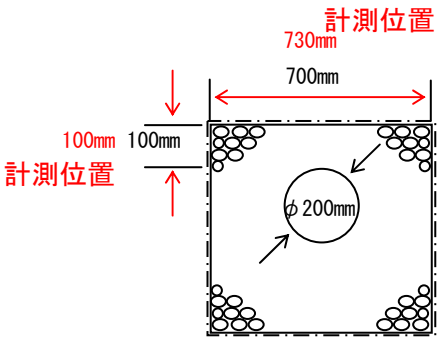
図 6-15　出来形図の例

（フィルター砂；5cm）





（浸透トレンチ及び
砕石 S-40）



（地下貯留浸透施設及び
砕石 S-40）

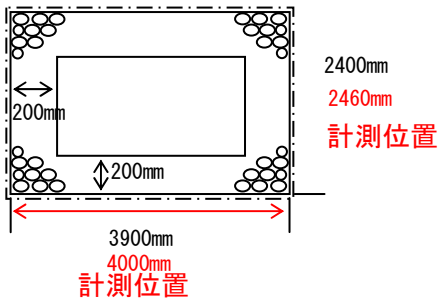


図 6-16　地下埋設部の出来形写真の例

【参　考】

表 6-5　特定都市河川浸水被害対策法　完了検査チェックシート

特定都市河川浸水被害対策法　完了検査チェックシート

検査日：平成　○○年　○○月　○○日
検査員：○○○○

許可番号　○○○○　　市町名：　○○市

項目	チェック内容	確認方法	指摘事項
＜提出書類＞			
完了届け（着手届け）	記載内容		
変更許可	計画変更の有無⇒変更許可		
変更届	着手・完了予定日の変更の有無		
出来形測定図	設計値上段に朱書き、測定者氏名、捺印		
写真	地下埋設部の施工状況、各部寸法、レベル		
出来形に基づく再計算書	明らかにOKとなる場合は不要		
＜全般＞			
土地利用計画	図面と現地の整合⇒流出係数ごとの面積		
集水エリア	面積、物理的な区域分離状況（分水嶺等）		
行為区域周辺	区域外（道路、隣地）からの流入の有無		
＜貯留施設＞			
共通	オリフィス管底高＞＝放流先の8割水深高		
表面調整池	貯留面積（資材置場は区画線設置）　⇒　容量		
	池底面の高さ＝地盤高　⇒　容量		
	池底面の平坦性（斜面中間点がはらんでいない？）		
	周囲堤（CB、分水嶺等）のレベル　⇒　容量		
	ｵﾘﾌｨｽの径・大きさ　⇒　放流量		
	ｵﾘﾌｨｽの位置(ﾚﾍﾞﾙ)　⇒　水深との関係=放流量		
	構造（溜めれるか？）		
地下貯留槽			
（空隙製品、RC）	本体構造寸法（面積、高さ）　⇒　容量	写真	
共通	空隙製品の空隙率	写真・出荷証明	
浸透ありの場合	砕石層（底面・側面）の幅・奥行き・高さ	写真	
	砕石の種類（単粒度、RC-40）	写真	
	透水シートの施工の有無	写真	
	フィルター砂の施工の有無	写真	
貯め切りの場合	地下貯留施設と直結している集水桝に 接続している各暗渠の管底高さの関係 ①当該桝へ流入してくる管底 ＞＝　②当該桝から側溝へ放流する管底 ＞　③当該桝から地下貯留施設へ流入する管底		
オリフィスの場合	ｵﾘﾌｨｽの径・大きさ		
	ｵﾘﾌｨｽの位置(ﾚﾍﾞﾙ)　⇒水深との関係=放流量		
	放流先の位置・8割水深高		
2段オリフィスの場合	下段ｵﾘﾌｨｽ管底高　＞＝　放流先の8割水深高		
	下段ｵﾘﾌｨｽ管底高　と　ｵﾘﾌｨｽ桝天端高の相対差 ⇒　池容量		
	下段ｵﾘﾌｨｽ管底高　と　上段ｵﾘﾌｨｽ敷高の相対差 ⇒　放流量のバランスが変わる		
ポンプ排水の場合	ポンプの型番	写真	
共通	稼動の設定条件（稼動仕様）の動作確認 （ON・OFFのフロートの高さ、交互運転、同時運転、タイマー、警報音など）	現地確認又は専門業者による試験結果報告書	
	損失水頭計算の諸条件と現地との整合 （実揚程、配管径、配管長さ、ｴﾙﾎﾞの個数、各種弁（仕切弁、逆止弁等）の個数）		
	放流先の位置・8割水深高		
ｵﾘﾌｨｽ経由方式	ｵﾘﾌｨｽの径・大きさ		
	ｵﾘﾌｨｽの位置(ﾚﾍﾞﾙ)		
	放流先の位置・8割水深高		
＜浸透施設＞			
透水性舗装	有効面積		
砕石舗装	厚み（As、路盤、フィルター砂）	写真	
浸透池			
浸透桝	数量（個数、延長）		
浸透トレンチ	桝の孔あき（底面、側面）		
浸透側溝	桝本体の径・高さ		
地下貯留浸透施設	砕石層の幅・奥行き・高さ	写真	
	砕石の種類	写真・書類	
	透水シートの施工の有無	写真	
	フィルター砂の施工の有無	写真	
＜その他＞			
標識	設置位置、管理者、連絡先、タイプ		

なお、検査シートの様式については、以下のアドレスにより様式をダウンロードすることができる。

http://www.city.nagoya.jp/kurashi/todokede/shinsei/

検査年月日：平成　年　月　日　　貯留施設検査シート　　管理番号：　－　号

所在地					
開発面積	ha	行為前流出係数		行為後流出係数	
集水面積	ha	申請者(受検者)の住所及び氏名			
雨水浸透阻害面積	ha				
直接放流区域の有無	無 ・ 有(A=　ha、Q=　m3/s)	施設管理者の住所及び氏名連絡先			
許容放流量	m3/s				

貯留施設諸元

貯留容量	m3	貯留水深	m	余裕高	m
放流方式	自然放流の場合(　1段オリフィス　・　2段オリフィス　) ・ ポンプ放流の場合(N=　台)				
貯留施設のタイプ	ダム式 ・ 堀込式 ・ 地下式 ・ その他(　)				
貯留施設の壁面形状	単断面(直壁 ・ 1／　)、複断面(上段1／　・下段1／　小段W=　m)、その他(　)				
雨水利用の有無	無 ・有	利用目的と容量	利用目的(　) ・ 容量V=　m3		
浸透機能の有無	無 ・有	施設名と浸透量	施設名(　) ・ 浸透量Q=　m3/s		
多目的利用の有無	無 ・有	利用目的と責任者	利用目的(　) ・ 責任者(　)		
検査員の所属・職氏名	所属名		職名	氏名	

検査項目			単位	設計値(A)	実測値(B)	検査方法及び規格値(B−A)	チェック欄
貯留施設の計測項目	単断面or複断面の下段部	縦延長(L1)	m			−200mm	
		横延長(L2)	m			−200mm	
		高さ　(H1)	m			±50mm	
	複断面の上段部	縦延長(L3)	m			−200mm	
		横延長(L4)	m			−200mm	
		高さ(H2)	m			±50mm	
		小段幅(W)	m			−100mm	
放流孔の計測項目	1段オリフィスor2段オリフィスの下段部	直径(φ)、高さ(h)	m			φ・h・W＜60cm ＝ +5mm	
		幅(W)	m			φ・h・W ≦ 60cm＝+30mm	
		設置位置(池底から	m			±30mm	
	2段オリフィスの上段部	直径(φ)、高さ(h)	m			φ・h・W＜60cm ＝ +5mm	
		幅(W)	m			φ・h・W ≦ 60cm＝+30mm	
		設置位置(池底から	m			±30mm	
ポンプ放流の計測項目	ポンプ能力	1台目(Q)	m3/s			設計値 ＞ 実測値	
		2台目(Q)	m3/s			設計値 ＞ 実測値	
		3台目(Q)	m3/s			設計値 ＞ 実測値	
	操作規則が定められており、適正に運用できると判断できる				―――――	―――――	
	設置されているポンプが正常に稼動する				―――――	動作確認	
排水系統の確認項目	排水施設計画平面図どおりの排水系統が現地で確認できる				―――――	申請図面と現地での目視	
	流入口が設計どおりに施工されている				―――――	放流孔と同じ規格値	
施工管理写真の確認項目	検査時に提出された写真の枚数				枚	過不足の確認	
	提出された写真で不可視部分が確認できる				―――――	過不足の確認	
その他の確認項目	付属施設がある場合	水位標は適正に設置されている			―――――	目視による確認	
		昇降設備は適正に設置されている			―――――	動作確認	
		照明設備は適正に動作する			―――――	動作確認	
		換気設備は適正に動作する			―――――	動作確認	
		附属排水施設※1が設計どおりに施工されている			―――――	土木工事施工管理基準※2	
	標識設置予定地が確保されている				―――――	目視による確認	
	浸透機能の能力が確認できる					設計値 ＞ 実測値	

※1　貯留施設に付属的に設置されている集水桝、側溝等を指す
※2　愛知県建設部の標準仕様書内に掲載されている土木工事施工管理基準及び規格値を準用

図 6-17　貯留施設台帳・検査シート

検査年月日：平成　年　月　日　　浸透施設検査シート　　管理番号：　－　号

所在地					
開発面積	ha	行為前流出係数		行為後流出係数	
集水面積	ha	申請者(受検者)の住所及び氏名連絡先			
雨水浸透阻害面積	ha				
直接放流区域の有無	無 ・ 有(A=　ha、Q=　m3/s)	施設管理者の住所及び氏名連絡先			
許容放流量	m3/s				

浸透施設諸元

浸透ます	使用種類	種類	使用全個数（個）		
浸透トレンチ	使用種類	種類	使用全延長（m）		
浸透側溝	使用種類	種類	使用全延長（m）		
透水性舗装	使用種類	種類	使用全面積（m2）		
その他の施設1	使用種類	種類	使用全面積（m2）		
その他の施設2	使用種類	種類	使用全個数（個）		
附属排水施設※1の有無	無 ・有	施設名と設置目的	施設名(　) ・ 設置目的(　)		
多目的利用の有無	無 ・有	利用目的と責任者	利用目的(　) ・ 責任者(　)		
検査員の所属・職氏名	所属名		職名	氏名	

施設種類	検査項目	設計値	実測値	規格値(B−A)	全浸透能力	浸透検査方法	使用数	チェック欄
浸透ます	直径(φ)または幅(W×W)			※2				
	直径(φ)または幅(W×W)			※2				
	直径(φ)または幅(W×W)			※2				
	直径(φ)または幅(W×W)			※2				
浸透トレンチ	幅(W) × 高さ(h)			※2				
	幅(W) × 高さ(h)			※2				
	幅(W) × 高さ(h)			※2				
	幅(W) × 高さ(h)			※2				
浸透側溝	幅(W) × 高さ(h)			※2				
	幅(W) × 高さ(h)			※2				
	幅(W) × 高さ(h)			※2				
	幅(W) × 高さ(h)			※2				
透水性舗装	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
その他の施設1	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
	設置面積(A) × 厚さ(t)			※2				
その他の施設2	使用製品名称							
	使用製品名称							
	使用製品名称							
	使用製品名称							

排水系統の確認項目	排水施設計画平面図どおりの排水系統が現地で確認できる	―――――	申請図面と現地での目視	
	流入口が設計どおりに施工されている	―――――	貯留シートの放流孔と同じ規格値	
施工管理写真の確認項目	検査時に提出された写真の枚数	枚	過不足の確認	
	提出された写真で不可視部分が確認できる	―――――	過不足の確認	
その他の確認項目	標識設置予定地が確保されている	―――――	目視による確認	
	附属排水施設※1が設計どおりに施工されている	―――――	土木工事施工管理基準※2	

※1　浸透施設に付属的に設置されている集水桝、側溝等を指す
※2　愛知県建設部の標準仕様書内に掲載されている土木工事施工管理基準及び規格値を準用

図 6-18　浸透施設台帳・検査シート

（２）立入検査の留意点

立入検査の際は、他人の占有する土地に立ち入るものであることにかんがみ、当該立入検査を行う者が立ち入る権原を有する者であることを明らかにするために、身分証明書の携帯と請求を受けた場合の提示を行うこととする。

また、立入の権限は、雨水貯留浸透施設の検査のためにしか与えられていないので、行動には十分に気をつけるようにする。

（３）検査済証の交付

名古屋市長は、雨水浸透阻害行為に関する工事が検査の結果、特定都市河川浸水被害対策法第９条の規定による雨水浸透阻害行為の許可の内容に適合していると認めた場合は、検査済証の交付を行う。

第５号様式（第９条関係）

雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証

第　　号
年　月　日

様

名古屋市長　　印

次の雨水浸透阻害行為に関する工事は、　　年　月　日検査の結果、特定都市河川浸水被害対策法第11条の政令で定める技術的基準に適合していることを証明します。

許可番号	年　月　日　第　号
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
許可を受けた者の住所（所在地）及び氏名（名称及び代表者氏名）	

備考　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ４とする。

図 6-19　検査済証　第５号様式(第９条関係)

８．標識の設置

名古屋市長は、対策工事の計画についての技術的基準に適合すると認めた場合は、雨水貯留浸透施設が存する旨を表示するため標識を設置し、その機能監視を行う。

当該雨水貯留浸透施設が特定都市河川流域の特定都市河川、特定都市下水道又は地先の水路等の浸水被害防止に寄与していることを流域内住民等に対して周知させるため、その旨を記載し、機能と構造を図で示す等、簡易で安価な分かりやすいものが望ましい。

（１）標識の設置位置について

名古屋市長は、検査済証を交付した対策工事において、申請書類に明記されている標識設置予定箇所に設置することとする。なお、現地再精査の結果、申請書類に明記された箇所よりも適当と判断された場合に限って、設置位置を変更することができる。

（２）標識の記載内容について

設置する標識の記載内容については、以下の項目を明示することとする。

① 雨水貯留浸透施設（以下この条において単に「施設」という。）の名称
② 雨水浸透阻害行為に関する工事の審査済証番号
③ 施設の容量（容量のない施設にあっては規模）及び構造の概要
④ 雨水貯留浸透施設が有する機能を阻害するおそれのある行為をしようとする者は名古屋市長の許可を要する旨
⑤ 施設の管理者及びその連絡先
⑥ 標識の設置者及びその連絡先

（３）標識設置の簡略化について

設置する標識は、大きさは６００㎜×４００㎜（図6-20参照）、４５０㎜×３００㎜があり、設置方法はコンクリート基礎式、プレート式、アンカー式がある。現地状況により、それぞれ採用することができる。

また、標識のイラストの規格については、図6-21及び図6-22のとおりとする。

図 6-20　標識の例示（４００mm×６００mm）

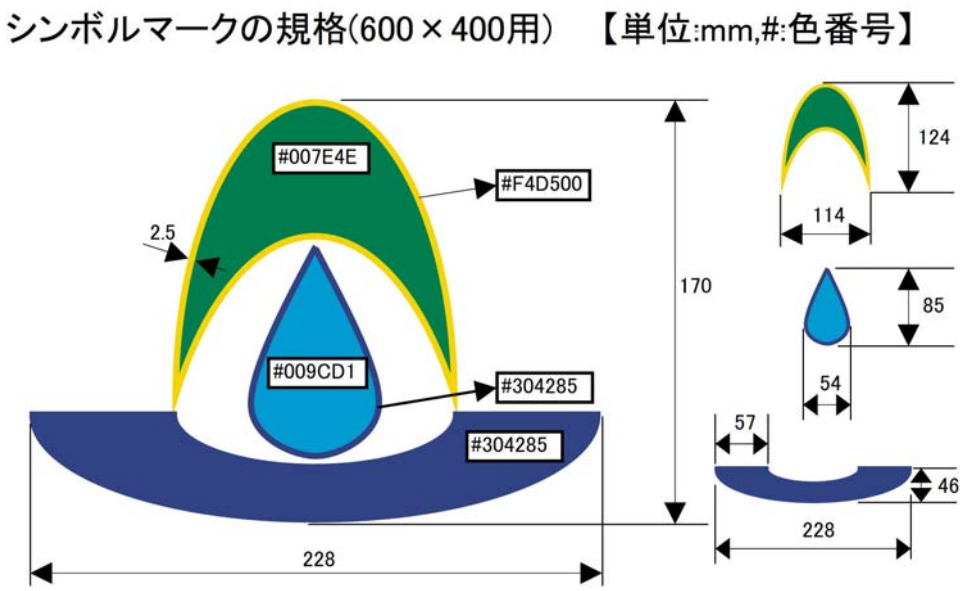


図 6-21　標識のイラストの規格（４００mm×６００mm）

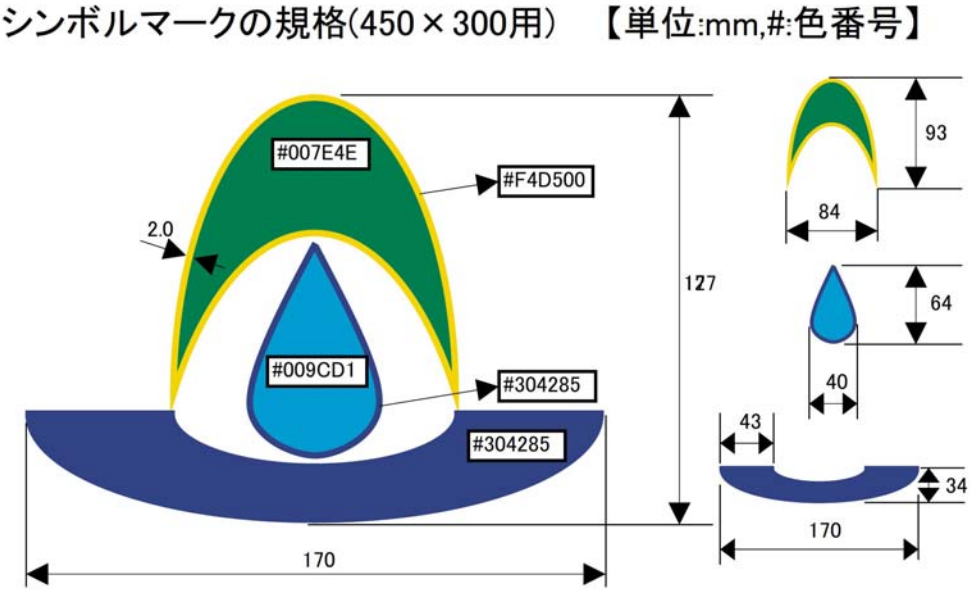


図 6-22　標識のイラストの規格（４５０mm×３００mm）

（４）雨水貯留浸透施設の存置・機能監視

名古屋市は、パトロールを実施することにより、雨水貯留浸透施設の存置・機能監視及び無許可工事の早期発見に努めることとする。

また、安全対策の指導として、行為後の対応については、災害の防止のため必要があると認められるときは、排水施設の設置、解像その他必要な措置をとることを勧告し、又は、必要があると認める場合には、排水施設の措置、改造その他災害発生を未然に防止するために必要な工事を行うことを命ずるものとする。

９．雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の手続き

法第 11 条の国土交通省令で定める技術基準に適合すると認められた雨水貯留浸透施設について、次に掲げる行為を行う者は名古屋市長の許可が必要である．但し，通常の管理行為その他の行為で政令で定めるもの、及び非常災害のため必要な応急処置として行う行為についてはこの限りではない。

１．雨水貯留浸透施設の全部又は一部の埋立て

２．雨水貯留浸透施設（建築物等に設置されているものを除く。）の敷地である土地の区域における建築物等の新築、改築又は増築

３．雨水貯留浸透施設が設置されている建築物等の改築又は除却（雨水貯留浸透施設に係る部分に関するものに限る。）

４．前三号に掲げるもののほか、雨水貯留浸透施設が有する雨水を一時的に貯留し、又は地下に浸透させる機能を阻害するおそれのある行為で政令で定めるもの

9.1 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の許可

9.1.1 雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為と通常の管理行為その他の行為

法第９条により設置した雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う場合は、雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請書（図 6-23 参照）を名古屋市長に提出し許可を受ける必要がある。

（１）雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為（政令で定める行為）

① 雨水貯留浸透施設の敷地である土地（雨水貯留浸透施設が建築物等に設置されている場合にあっては、当該建築物等のうち当該施設に係る部分）において物件を移動の容易でない程度に堆積し、又は設置する行為

② 雨水貯留浸透施設を損傷する行為

③ 雨水貯留浸透施設の雨水の流入口又は流出口の形状を変更する行為

（２）通常の管理行為その他の行為で政令で定めるもの

① 雨水貯留浸透施設の維持管理のために行う行為

② 仮設の建築物等の建築その他の雨水貯留浸透施設又はその敷地である土地を一時的な利用に供する目的で行う行為（当該利用に供された後に当該雨水貯留浸透施設の機能が当該行為前の状態に戻されることが確実な場合に限る。）

別記様式第六（第十九条関係）

許可申請
雨水貯留浸透施設機能阻害行為　　書
協　議

第　1　8　条　第　1　項 特定都市河川浸水被害対策法　　の 第 18 条第４項において準用する同法第 14 条 規定により、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為について 許可を申請 　　します。 協　　議 年　　月　　日 殿 住所 氏名　　印	※ 手数料欄

雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の概要	1　雨水貯留浸透施設の名称及び雨水浸透阻害行為に関する工事の検査済証番号	
	2　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の種類	
	3　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行う地域の名称	
	4　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法（保全工事を行う場合には、保全工事の設計又は施行方法を含む。）の概要	
	5　雨水貯留浸透施設の機能の保全上支障がないことを明らかにする事項	
	6　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為着手予定日	年　月　日
	7　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為完了予定日	年　月　日
	8　保全工事の着手予定日	年　月　日
	9　保全工事の完了予定日	年　月　日
	10　その他必要な事項	

※受　付　番　号	年　月　日　第　号
※許可に付した条件	
※許　可　番　号	年　月　日　第　号

「許可申請　「第　18　条　第　1　項　「許可を申請

備考　1　　協　　議」、第 18 条第４項において準用する同法第 14 条」、協　　議」については、該当するものを○で囲むこと。
2　許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
3　許可申請者の氏名（法人にあっては、その代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
4　※印のある欄は記載しないこと。
5　雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の設計又は施行方法(保全工事を行う場合には､保全工事の設計又は施行方法を含む｡)については､概要の記述の末尾に｢(設計又は施行方法の詳細は、別葉の計画図による。)｣と記載し、計画図を別葉とすること。
6　「その他必要な事項」の欄には、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為を行うことについて、建築基準法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

図 6-23　雨水貯留浸透施設機能阻害行為許可申請(協議)書
別記様式第六（第十九条関係）

9.2 許可申請時に必要となる図面（省令第 18 条）

許可申請に必要となる図面は下表のとおりである。なお、作成する際には、前述を参照すること。

表 6-6　許可申請時に必要となる図面

図面の種類	明示すべき事項	縮尺	備考	
雨水貯留浸透施設の位置図	雨水貯留浸透施設の位置及び集水区域	2,500 分の１以上		
雨水貯留浸透施設の現況図	雨水貯留浸透施設の形状	2,500 分の１以上	平面図、縦断面図及び横断面図により示すこと。	法９条にて
	雨水貯留浸透施設の構造の詳細	2,500 分の１以上	流入口及び放流口の構造を含むものであること。	
雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為の計画図	当該行為により設置される施設の形状	2,500 分の１以上	平面図、縦断面図及び横断面図により示すこと。	
	当該行為により設置される施設の構造の詳細	500 分の１以上		
保全工事の計画図	保全工事に係る施設の形状	2,500 分の１以上	平面図、縦断面図及び横断面図により示すこと。	
	保全工事に係る施設の構造の詳細	500 分の１以上	流入口及び放流口の構造を含むものであること。	

9.3 工事完了の検査等

対策工事完了に伴って行う検査については、前述を参照し、同様に行うものとする。